



発行 内閣府
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔省 令〕

○非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令及び非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令（総務五八）

○国立研究開発法人情報通信研究機構の業務（特定業務を除く。）の運営及び人事管理に関する省令の一部を改正する省令（同五九）

〔法規的告示〕

○株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件

（財務・農林水産一四）

○農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利率を定める件の一部を改正する件（同一一五）

○中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件（同一六）
○農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件（農林水産九五三）
○漁業近代化資金融通法施行規程の一部を改正する件（同九五四）
○農業経営基盤強化促進法附則第十一項の規定に基づき農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件（同九五五）
○宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第十六条第一項の規定に基づく登録認証機関を登録する件（国土交通四七〇）

〔その他告示〕

○税関に係る事項における相互行政支援及び協力に関する日本国政府とイラン・イスラム共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（外務二二一）
○海上における射撃訓練を実施する件（防衛一四四、一四五）
○道路に関する件（沖縄総合事務局二〇）

内閣
〔国会事項〕
〔人事異動〕
〔叙位・叙勲〕
〔皇室事項〕
〔官庁報告〕
国家試験
令和七年度技術士第二次試験の試験会場（文部科学省）
日本国に帰化を許可する件（法務省告示配四三）
〔資 料〕
令和七年四月中国際収支状況（速報）（財務省）
〔公 告〕
諸事項
官庁
特定保険募集人の所在の確知等、前払式支払手段発行者の発行保証金に係る仮配当表、前払式支払手段発行者の発行保証金に係る権利の実行の手続に関する意見聴取会関係
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生、所有者不明関係
会社その他

省

令

○総務省令第五十八号

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（昭和三十一年政令第三百三十五号）第五条ただし書の規定に基づき、非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令及び非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令の一部を改正する省令の一部を次のように定める。

令和七年六月十八日

総務大臣 村上誠一郎

非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令及び非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令の一部を改正する省令（平成十八年総務省令第百十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（損害補償のうち休業補償を行わない場合）</p> <p>第一条 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令（以下「令」という。）第五条ただし書の総務省令で定める場合は、次の各号に掲げる場合とする。</p> <p>一 拘禁刑若しくは拘留の刑の執行のため若しくは死刑の言渡しを受けて刑事施設（少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）第五十六条第三項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。）に拘留されている場合若しくは留置施設に留置されて拘禁刑若しくは拘留の刑の執行を受けている場合、労役場留置の言渡しを受けて労役場に留置されている場合又は法廷等の秩序維持に関する法律（昭和二十七年法律第百八十六号）第二条の規定による監置の裁判の執行のため監置場に留置されている場合</p> <p>〔二略〕</p>	<p>（損害補償のうち休業補償を行わない場合）</p> <p>第一条 〔同上〕</p> <p>一 拘禁刑若しくは拘留の刑の執行のため若しくは死刑の言渡しを受けて刑事施設（少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）第五十六条第三項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。）に拘留されている場合、労役場留置の言渡しを受けて労役場に留置されている場合又は法廷等の秩序維持に関する法律（昭和二十七年法律第百八十六号）第二条の規定による監置の裁判の執行のため監置場に留置されている場合</p> <p>〔二 同上〕</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。

（非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令の一部を改正する省令の一部改正）
第二条 非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令の一部を改正する省令（令和七年総務省令第二十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>附則</p> <p>〔1 略〕</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この省令の施行前にした行為に対する刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）第二条の規定による改正前の刑法（明治四十年法律第四十五号）以下この項において「旧刑法」という。）第十二条に規定する懲役（以下この項において「懲役」という。）、旧刑法第十三条に規定する禁錮（以下この項において「禁錮」という。）若しくは旧刑法第十六条に規定する拘留（以下この項において「旧拘留」という。）の刑の執行のため刑事施設（少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）第五十六条第三項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。以下同じ。）に拘留されている者又は留置施設に留置されて当該行為に対する懲役、禁錮若しくは旧拘留の刑の執行を受けている者に対するこの省令による改正後の非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令第一条第一号の規定の適用については、懲役若しくは禁錮又は旧拘留の刑の執行のため刑事施設に拘留されている者は、それぞれ拘禁刑又は拘留の刑の執行のため刑事施設に留置されて留置施設に留置されて懲役若しくは禁錮又は旧拘留の刑の執行を受けている者は、それぞれ留置施設に留置されて拘禁刑又は拘留の刑の執行を受けている者とみなす。</p>	<p>附則</p> <p>〔1 同上〕</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この省令の施行前にした行為に対する懲役、禁錮又は刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）第二条の規定による改正前の刑法（明治四十年法律第四十五号）第十六条に規定する拘留の刑の執行のため刑事施設（少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）第五十六条第三項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。以下同じ。）に拘留されている場合、この省令による改正後の非常勤消防団員等に係る損害補償の支給等に関する省令第一条第一号の規定の適用については、拘禁刑又は拘留の刑の執行のため刑事施設に拘留されているものとみなす。</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

○総務省令第五十九号

重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（令和七年法律第四十三号）の施行に伴い、及び独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二十八条第二項の規定に基づき、国立研究開発法人情報通信研究機構の業務（特定業務を除く。）の運営及び人事管理に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月十八日

総務大臣 村上誠一郎

国立研究開発法人情報通信研究機構の業務（特定業務を除く。）の運営及び人事管理に関する省令の一部を改正する省令

国立研究開発法人情報通信研究機構の業務（特定業務を除く。）の運営及び人事管理に関する省令（平成十六年総務省令第六十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>（業務方法書の記載事項）</p> <p>第一条の三 機構の行う業務（機構法第十四条第二項第一号に掲げる業務及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律（令和五年法律第八十七号）附則第三条第二項に規定する出資継続業務（以下「特定業務」という。）を除く。）に係る通則法第二十八条第二項の主務省令で定める業務方法書に記載すべき事項は、次のとおりとする。</p> <p>「一〇十八 略」</p> <p>十九 機構法第十四条第三項に規定するサイバーセキュリティ基本法（平成二十六年法律第百四号）第三十一条第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定による事務に関する事項</p> <p>二〇〇二十三 「略」</p>	<p>（業務方法書の記載事項）</p> <p>第一条の三 機構の行う業務（機構法第十四条第二項第一号に掲げる業務及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する等の法律（令和五年法律第八十七号）附則第三条第二項に規定する出資継続業務（以下「特定業務」という。）を除く。）に係る通則法第二十八条第二項の主務省令で定める業務方法書に記載すべき事項は、次のとおりとする。</p> <p>「一〇十八 同上」</p> <p>「新設」</p> <p>十九〇二十二 「同上」</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

附 則

この省令は、重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行する。

法 規 的 告 示

○財務省告示第十四号

農林水産省告示第十四号
株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）附則第三十五条の規定に基づき、平成二十年財務省告示第三十五号（株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件）の一部を次のように改正する。

令和七年六月十八日

財務大臣 加藤 勝信

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加える。

改正後	改正前																				
<p>一 株式会社日本政策金融公庫法（以下「法」という。）附則第三十五条の年三分五厘以内で主務大臣の定める利率は、年二分とし、同条の年五分以内で主務大臣の定める利率は、年二分とし、同条の年六分五厘以内で主務大臣の定める利率は、年二分一厘五毛とし、同条の年七分五厘以内で主務大臣の定める利率は、年三分一厘五毛とし、同条の年四分五厘以内で主務大臣の定める利率は、年二分とする。</p> <p>二 法別表第五第一号の1に掲げる資金については、一の規定にかかわらず、法附則第三十五条の年三分五厘以内で主務大臣の定める利率は、次の表の上欄に掲げる償還期限の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる利率とする。</p> <table><tr><th>償還期限</th><th>利 率</th></tr><tr><td>五年以下</td><td>年一分五毛</td></tr><tr><td>五年を超え七年以下</td><td>年一分一厘五毛</td></tr><tr><td>七年を超え九年以下</td><td>年一分二厘五毛</td></tr><tr><td>九年を超え十年以下</td><td>年一分三厘五毛</td></tr></table>	償還期限	利 率	五年以下	年一分五毛	五年を超え七年以下	年一分一厘五毛	七年を超え九年以下	年一分二厘五毛	九年を超え十年以下	年一分三厘五毛	<p>一 株式会社日本政策金融公庫法（以下「法」という。）附則第三十五条の年三分五厘以内で主務大臣の定める利率は、年一分八厘とし、同条の年五分以内で主務大臣の定める利率は、年一分八厘とし、同条の年六分五厘以内で主務大臣の定める利率は、年一分九厘五毛とし、同条の年七分五厘以内で主務大臣の定める利率は、年二分九厘五毛とし、同条の年四分五厘以内で主務大臣の定める利率は、年一分八厘とする。</p> <p>二 法別表第五第一号の1に掲げる資金については、一の規定にかかわらず、法附則第三十五条の年三分五厘以内で主務大臣の定める利率は、次の表の上欄に掲げる償還期限の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる利率とする。</p> <table><tr><th>償還期限</th><th>利 率</th></tr><tr><td>五年以下</td><td>年九厘五毛</td></tr><tr><td>五年を超え七年以下</td><td>年一分五毛</td></tr><tr><td>七年を超え九年以下</td><td>年一分一厘五毛</td></tr><tr><td>九年を超え十一年以下</td><td>年一分二厘五毛</td></tr></table>	償還期限	利 率	五年以下	年九厘五毛	五年を超え七年以下	年一分五毛	七年を超え九年以下	年一分一厘五毛	九年を超え十一年以下	年一分二厘五毛
償還期限	利 率																				
五年以下	年一分五毛																				
五年を超え七年以下	年一分一厘五毛																				
七年を超え九年以下	年一分二厘五毛																				
九年を超え十年以下	年一分三厘五毛																				
償還期限	利 率																				
五年以下	年九厘五毛																				
五年を超え七年以下	年一分五毛																				
七年を超え九年以下	年一分一厘五毛																				
九年を超え十一年以下	年一分二厘五毛																				

十年を超え十一年以下	年一分四厘五毛
十一年を超え十三年以下	年一分五厘五毛
十三年を超え十四年以下	年一分六厘五毛
十四年を超え十五年以下	年一分七厘五毛
十五年を超え十七年以下	年一分八厘五毛
十七年を超え十八年以下	年一分九厘五毛
十八年を超え二十五年以下	年二分

三 法別表第五第三号の1に掲げる資金（同

号の1の主務大臣の定める要件に適合する者に貸し付けられる資金に限る。）のうち、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和五十四年法律第五十一号）第三条第一項の認定を受けた者が当該認定に係る同条第二項第三号の措置を実施するのに必要とするものについては、一の規定にかかわらず、法附則第三十五条の年三厘五厘以内で主務大臣の定める利率は、次の表の上欄に掲げる償還期限の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる利率とする。

償還期限	利 率
五年以下	年一分五毛
五年を超え七年以下	年一分一厘五毛
七年を超え九年以下	年一分二厘五毛
九年を超え十年以下	年一分三厘五毛
十年を超え十一年以下	年一分四厘五毛

十一年を超え十二年以下	年一分三厘五毛
十二年を超え十三年以下	年一分四厘五毛
十三年を超え十五年以下	年一分五厘五毛
十五年を超え十六年以下	年一分六厘五毛
十六年を超え十八年以下	年一分七厘五毛
十八年を超え二十五年以下	年一分八厘
（新設）	（新設）

三 法別表第五第三号の1に掲げる資金（同

号の1の主務大臣の定める要件に適合する者に貸し付けられる資金に限る。）のうち、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和五十四年法律第五十一号）第三条第一項の認定を受けた者が当該認定に係る同条第二項第三号の措置を実施するのに必要とするものについては、一の規定にかかわらず、法附則第三十五条の年三厘五厘以内で主務大臣の定める利率は、次の表の上欄に掲げる償還期限の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる利率とする。

償還期限	利 率
五年以下	年九厘五毛
五年を超え七年以下	年一分五毛
七年を超え九年以下	年一分一厘五毛
九年を超え十一年以下	年一分二厘五毛
十一年を超え十二年以下	年一分三厘五毛

十一年を超え十三年以下	年一分五厘五毛
十三年を超え十四年以下	年一分六厘五毛
十四年を超え十五年以下	年一分七厘五毛
十五年を超え十七年以下	年一分八厘五毛
十七年を超え十八年以下	年一分九厘五毛
十八年を超え三十五年以下	年二分

附 則

1 この告示は、公布の日から施行する。
2 この告示の施行前に株式会社日本政策金融公庫が締結した貸付契約に係る貸付金についての貸付の利率については、なお従前の例による。

○財務省告示第十五号

農林水産省告示第十五号
農業信用保証保険法（昭和三十六年法律第二百四号）第五十九条第一項の規定に基づき、平成六年大蔵省告示第十七号（農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の農林水産省告示第十七号（農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件）の一部を次のように改正する。
令和七年六月十八日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
農業信用保証保険法第五十九条第一項の主務大臣の定める利息は、借入金につき、借入れの条件として定められた利率（その利率が年三・二五パーセントを超える場合は、年三・二五パーセント）により計算した金額のものとする。	農業信用保証保険法第五十九条第一項の主務大臣の定める利息は、借入金につき、借入れの条件として定められた利率（その利率が年三・〇五パーセントを超える場合は、年三・〇五パーセント）により計算した金額のものとする。

附 則

1 この告示は、公布の日から施行する。
2 この告示の施行前に成立している農業信用保証保険法第三章第一節の規定による保険関係については、なお従前の例による。

○財務省告示第十六号

中小漁業融資保証法（昭和二十七年法律第三百四十六号）第六十九条第一項の規定に基づき、平成七年大蔵省告示第七号（中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件）の一部を次のように改正する。
令和七年六月十八日

財務大臣 加藤 勝信
農林水産大臣 小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息は、借入金につき、借入れの条件として定められた利率（その利率が年三・二五パーセントを超える場合は、年三・二五パーセント）により計算した金額のものとする。	中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息は、借入金につき、借入れの条件として定められた利率（その利率が年三・〇五パーセントを超える場合は、年三・〇五パーセント）により計算した金額のものとする。

附 則

1 この告示は、公布の日から施行する。
2 この告示の施行前に成立している中小漁業融資保証法第六十九条第一項又は第二項の保険関係については、なお従前の例による。

○農林水産省告示第九百五十三号

農業近代化資金融通法（昭和三十六年法律第二百二号）第二条第三項第四号の規定に基づき、平成十四年農林水産省告示第千八百八十二号（農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める利率を定める件）の一部を次のように改正する。
令和七年六月十八日

農林水産大臣 小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の農林水産大臣が定める利率は、年二分とする。ただし、都道府県が利子助成を行う資金であつて、利率から利子助成金に相当する率を控除した率が年二分以内となる資金にあつては、年三分二厘五毛とする。	農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の農林水産大臣が定める利率は、年一分八厘とする。ただし、都道府県が利子助成を行う資金であつて、利率から利子助成金に相当する率を控除した率が年一分八厘以内となる資金にあつては、年三分五毛とする。

附 則

1 この告示は、公布の日から施行する。
2 この告示の施行前に貸し付けられた農業近代化資金についての農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の農林水産大臣が定める利率については、なお従前の例による。

○農林水産省告示第九百五十四号

漁業近代化資金融通法（昭和四十四年法律第五十二号）第二条第三項第四号の規定に基づき、漁業近代化資金融通法施行規程（平成二十八年十一月二十九日農林水産省告示第千三百七十三号）の一部を次のように改正する。
令和七年六月十八日

農林水産大臣 小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後		改正前	
(貸付利率の上限) 第七条 法第二条第三項第四号の農林水産大臣が定める利率は、次の表の資金の種類に掲げる資金の種類に応じ、それぞれ同表の貸付利率の欄に掲げるとおりとする。		(貸付利率の上限) 第七条 法第二条第三項第四号の農林水産大臣が定める利率は、次の表の資金の種類に掲げる資金の種類に応じ、それぞれ同表の貸付利率の欄に掲げるとおりとする。	
資金の種類	貸付利率	資金の種類	貸付利率
一 令第二条の表の第一号に掲げる資金（次号に掲げる資金を除く。）	年二分	一 令第二条の表の第一号に掲げる資金（次号に掲げる資金を除く。）	年一分八厘
二 令第二条の表の第一号に掲げる資金のうち総トン数二十トン以上の漁船の建造若しくは取得又は改造後の漁船の総トン数が二十トン以上である場合におけるその漁船の改造に必要な資金	年二分	二 令第二条の表の第一号に掲げる資金のうち総トン数二十トン以上の漁船の建造若しくは取得又は改造後の漁船の総トン数が二十トン以上である場合におけるその漁船の改造に必要な資金	年一分八厘
三 令第二条の表の第二号に掲げる資金（次号に掲げる資金を除く。）	年二分	三 令第二条の表の第二号に掲げる資金（次号に掲げる資金を除く。）	年一分八厘
四 令第二条の表の第二号に掲げる資金のうち漁業協同組合等に貸し付けられるものの	年二分	四 令第二条の表の第二号に掲げる資金のうち漁業協同組合等に貸し付けられるものの	年一分八厘
五 令第二条の表の第三号に掲げる資金（次号に掲げる資金を除く。）	年二分	五 令第二条の表の第三号に掲げる資金（次号に掲げる資金を除く。）	年一分八厘

六 令第二条の表の第三号に掲げる資金のうち漁業協同組合等に貸し付けられるもの	年二分
七 令第二条の表の第四号に掲げる資金	年二分
八 令第二条の表の第五号に掲げる資金	年二分
九 令第二条の表の第六号に掲げる資金	年二分
十 令第二条の表の第七号に掲げる資金（次号に掲げる資金を除く。）	年二分
十一 令第二条の表の第七号に掲げる資金のうち漁業協同組合等に貸し付けられるもの	年二分

六 令第二条の表の第三号に掲げる資金のうち漁業協同組合等に貸し付けられるもの	年一分八厘
七 令第二条の表の第四号に掲げる資金	年一分八厘
八 令第二条の表の第五号に掲げる資金	年一分八厘
九 令第二条の表の第六号に掲げる資金	年一分八厘
十 令第二条の表の第七号に掲げる資金（次号に掲げる資金を除く。）	年一分八厘
十一 令第二条の表の第七号に掲げる資金のうち漁業協同組合等に貸し付けられるもの	年一分八厘

附 則

1 この告示は、公布の日から施行する。

2 この告示の施行前に貸し付けられた漁業近代化資金についての漁業近代化資金融通法第二条第三項第四号の農林水産大臣が定める利率については、なお従前の例による。

○農林水産省告示第九百五十五号

農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）附則第十一項の規定に基づき、平成二十二年四月二十三日農林水産省告示第六百六十九号（農業経営基盤強化促進法附則第十一項の規定に基づき農林水産大臣が定める利率を定める件）の一部を次のように改正する。

令和七年六月十八日

農林水産大臣 小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
農業経営基盤強化促進法附則第十一項の農林水産大臣が定める利率は、年二分とする。	農業経営基盤強化促進法附則第十一項の農林水産大臣が定める利率は、年一分八厘とする。

附 則

1 この告示は、公布の日から施行する。

2 この告示の施行前に貸し付けられた資金についての農業経営基盤強化促進法附則第十一項の農林水産大臣が定める利率については、なお従前の例による。

○国土交通省告示第四百七十号

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和三十七年建設省令第三号）第十六条第一項の規定により、同規則第十四条第一項の登録認証機関を登録したので、同規則第三十条第一号の規定に基づき公示する。

令和七年六月十八日

国土交通大臣 中野 洋昌

一 登録年月日 令和七年六月十八日

二 登録番号 第一号

三 氏名又は名称 公益社団法人全国宅地擁壁技術協会

四 住所 東京都千代田区鍛冶町一丁目六番十六号

五 法人である場合の代表者の氏名 会長 永吉 哲郎

六 法人である場合の認証事務を行う役員の氏名 専務理事 木村 孝

七 認証事務を行う事務所の名称 公益社団法人全国宅地擁壁技術協会

八 認証事務を行う事務所の所在地 東京都千代田区鍛冶町一丁目六番十六号

九 認証事務を開始する年月日 令和七年六月十八日

その他告示

○外務省告示第二百二十一号

令和三年八月二十二日にテヘランで、税関に係る事項における相互行政支援及び協力に関する日本国政府とイラン・イスラム共和国政府との間の協定の署名が行われ、同協定は、令和七年六月十八日に効力を生じた。

令和七年六月十八日

外務大臣 岩屋 毅

税関に係る事項における相互行政支援及び協力に関する日本国政府とイラン・イスラム共和国政府との間の協定

日本国政府及びイラン・イスラム共和国政府（以下「両締約国政府」という。）は、

関税法令に対する違反が、それぞれの国の公共の安全並びに経済上、財政上、社会上、文化上、公衆衛生上及び商業上の利益を害するものであることを考慮し、

麻薬、向精神薬、武器、爆発物、化学物質、生物物質及び核物質の不正取引が公衆衛生及び社会に害を及ぼすことを考慮し、

関税その他の輸出入に際し徴収される税の正確な査定を確保すること並びに税関当局による禁止、制限及び規制措置の適正な執行を確保することの重要性を考慮し、

それぞれの国の関税法令の運用及び執行に関する事項における国際協力の必要性を認識し、

特定の物品に関する禁止、制限及び規制のための特別な措置を内容とする国際協定を考慮し、

関税法令違反に対する行動を両税関当局間の協力によって一層効果的なものとし得ることを確信し、

千九百五十三年十二月五日の相互行政支援に関する関税協力理事会の勧告を考慮して、次のとおり協定した。

第一条 定義

この協定の適用上、

(a) 「税関当局」とは、日本国においては財務省をいい、イラン・イスラム共和国においてはイラン・イスラム共和国関税庁をいう。

(b) 「関税法令」とは、税関当局が運用し、及び執行する法令であって、物品の輸入、輸出、通過、蔵置及び移動を規律し、並びにその他の税関手続の管理下に物品を置くことを規律するもの（税関当局の権限に属する物品の禁止、制限又は規制の措置を含む。）をいう。

(c) 「関税法令違反」とは、関税法令の違反又はその未遂をいう。

(d) 「関税領域」とは、各締約国政府の国の関税法令が施行されている当該国の領域をいう。

(e) 「情報」とは、両締約国政府のデータ、文書、報告その他の情報をいう。

(f) 「職員」とは、税関職員又は税関当局によって指定された他の政府職員をいう。

(g) 「者」とは、自然人又は法人をいう。

(h) 「被要請当局」とは、支援を要請された税関当局をいう。

(i) 「要請当局」とは、支援を要請する税関当局をいう。

第二条 協定の適用範囲

1 両締約国政府は、関税法令の適正な適用を確保し、並びに関税法令違反を防止し、調査し、及び処置するため、この協定の規定に従って、それぞれの税関当局を通じて相互に支援を行う。

2 両締約国政府は、それぞれの税関手続の簡素化及び調和のため、それぞれの税関当局を通じて協同の努力を払う。

3 この協定は、両締約国政府により、それぞれの国において施行されている法令に従い、かつ、それぞれの税関当局の利用可能な資源の範囲内で実施される。

4 この協定は、他の国際協定に基づく両締約国政府の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

第三条 相互支援

1 両税関当局は、自己の発意により又は要請に基づき、関税法令の適正な適用を確保し、並びに関税法令違反を防止し、調査し、及び処置することに寄与する情報の交換を通じて相互に支援を行う。

2 一方の税関当局は、自己の発意により又は要請に基づき、他方の税関当局の国の関税領域における関税法令違反となるおそれがある行為に関する利用可能な情報を当該他方の税関当局に提供する。

3 一方の税関当局は、利用可能な情報が他方の税関当局の国の経済、公衆衛生、公共の安全その他の重要な利益に実質的な損害を与え得る重大な関税法令違反に関連するものであると認められる場合において、必要と認めるときは、当該他方の税関当局に対して当該情報を提供する。

第四条 要請に基づく支援

1 被要請当局は、要請に基づき、要請当局に対して次の情報を提供する。

(a) 当該要請当局の国の関税領域に輸入された物品が、当該被要請当局の国の関税領域から適法に輸出されたか否か。

(b) 当該要請当局の国の関税領域から輸出された物品が、当該被要請当局の国の関税領域に適法に輸入されたか否か。

(c) 一方の税関当局の国の関税領域を通過し、他方の税関当局の国の関税領域に向かう物品が、適法に通過したか否か。

2 要請に基づき、1の規定に従って提供される情報には、当該要請の対象である物品の通関のために用いた税関手続を含める。

第五条 特別な監視

被要請当局は、要請に基づき、自らの利用可能な資源の範囲内で、次のものについて特別な監視を行い、及び要請当局に対して情報を提供する。

(a) 当該要請当局の国の関税領域における関税法令違反を行った、又は行おうとしていることが当該要請当局によって知られ、又は疑われている者（特に当該被要請当局の国の関税領域に出入りする者）

(b) 当該要請当局の国の関税領域に向けた不正取引の対象である疑いがあると当該要請当局によって通知された輸送中又は蔵置中の物品

(c) 当該要請当局の国の関税領域における関税法令違反の行為のために使用された、又は使用されようとしていることが当該要請当局によって知られ、又は疑われている輸送手段

(d) 当該要請当局の国の関税領域における関税法令違反の行為に関連して使用されており、又は使用されたことが当該要請当局によって知られ、又は疑われている施設

第六条 支援の要請の形式及び内容

1 この協定に基づく支援の要請は、英語による書面によって行う。当該要請には、その実施のために有益であると認められる情報を添付する。事態の緊急性が必要とする場合には、口頭による要請も、行われ、及び受理されることができ。ただし、当該口頭による要請は、速やかに書面によって確認されるものとする。

2 1の規定に基づく支援の要請には、次の情報を含めるものとする。

(a) 要請当局

(b) 要請に関連する手続の種類

(c) 要請の目的及び理由

(d) 判明している場合には、要請に係る者の氏名又は名称及び住所

(e) 検討されている事案の簡潔な説明及び関連する法的要素

3 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定に従って提供される情報は、それぞれの税関当局が指定する職員の間で直接に伝達する。

4 この協定に基づく支援の要請に添付する文書は、必要な範囲内で、英語に翻訳する。

第七条 被要請当局の国の関税領域における要請当局の職員の立会い

1 被要請当局は、自国の関税領域において自己が行う質問に要請当局の職員が立ち会うことを認めることができる。

2 要請当局の職員による被要請当局の国の関税領域における立会いは、専ら助言的な立場によるものとし、当該被要請当局が定める条件に従う。

3 要請当局の職員は、被要請当局の国の関税領域に所在するときは、当該被要請当局の同意及び当該被要請当局が課する条件の下で、次のことを行うことができる。

(a) 当該被要請当局の官署において、当該被要請当局の職員を通じて文書、記録その他関連するデータを閲覧すること。

(b) 文書、記録その他関連するデータを複写すること。

4 要請当局の職員は、被要請当局の国の関税領域に所在するときは、身分証明書及び公的資格の証拠をいつでも提示することができるようにしなければならない。当該職員は、制服を着用してはならず、また、武器を携帯してはならない。当該職員は、自己が行ういかなる違反についても責任を負う。当該職員は、当該被要請当局の国の国内法令の範囲内で、当該被要請当局の職員に与えられている保護と同一の保護を享受する。

第八条 情報の使用及び秘密性

1 この協定に従って受領した情報は、第二条1に定める目的のためにのみ使用される。当該情報は、当該情報を提供した税関当局が他の機関による使用を明示的に書面で承認した場合を除くほか、当該他の機関に伝達してはならない。

2 1の第二文の規定にかかわらず、情報を受領した税関当局は、情報を提供した税関当局が別段の通報を行う場合を除くほか、この協定に従って受領した情報を自国の関連する法執行機関に提供することができる。当該法執行機関は、1の第一文及び3並びに次条に定める条件に従って当該情報を使用することができる。

3 各締約国政府は、この協定に従って受領したあらゆる情報の秘密性を保持するものとし、当該情報を提供した税関当局の国の法令の下で同種の情報に与えられている保護及び秘密性と少なくとも同程度の保護及び秘密性を与える。ただし、当該情報を提供した税関当局が当該情報の開示に同意する場合は、この限りでない。

4 1から3までの規定は、情報を受領した税関当局の国の法令に定める限りにおいて当該情報を使用し、又は開示することを妨げるものではない。当該情報を受領した税関当局は、可能なときはいつでも、当該情報を提供した税関当局に対し、当該情報の開示について事前に通報する。

第九条 刑事手続

1 この協定に従って一方の締約国政府の税関当局から他方の締約国政府の税関当局に提供された情報は、裁判所又は裁判官の行う刑事手続において当該他方の締約国政府によって使用されてはならない。

2 1の規定にかかわらず、一方の締約国政府が裁判所又は裁判官の行う刑事手続において1に規定する情報を使用することを希望する場合には、当該一方の締約国政府の税関当局は、当該情報を提供した他方の締約国政府の税関当局の書面による事前の同意を得る。

3 2の規定に従って他方の締約国政府の税関当局の書面による事前の同意を得ることを希望する税関当局は、自己の発意により又は要請に基づき、情報を提供した税関当局に対し、当該同意を得るために有益であると認められる関連情報を提供することができる。

4 この条のいかなる規定も、一方の締約国政府が、外交上の経路又は他方の締約国政府の国の法令に定める経路を通じて当該他方の締約国政府に対して情報を要請することを妨げるものではない。

第十条 例外

1 被要請当局の締約国政府は、この協定に基づく支援が自国の主権、安全、公共政策その他の重要な利益を侵害し、又は自国の関税領域における産業上、商業上若しくは職業上の秘密に関する侵害を伴うこととなると考える場合には、要請された支援を拒否し、若しくは保留し、又は一定の条件若しくは要件を課することができる。

2 要請当局は、被要請当局から同様の要請を受けたならば実施することができないであろう場合には、自己の要請においてその事実について注意を喚起する。当該要請の実施は、当該被要請当局の裁量に委ねられる。

3 被要請当局は、支援が現に行われている調査（関連する法執行機関による捜査を含む）、訴追又は司法上の手続を妨げることとなることを理由として、その支援を保留することができる。この場合において、当該被要請当局は、自己が必要とする条件に従って支援を行うことが可能かどうか決定するために要請当局と協議する。

第十一条 技術協力

両税関当局は、必要かつ適当な場合には、新たな税関手続並びに取締りのための装置及び手法に関する研究、開発及び試験、税関職員の訓練活動並びに両税関当局間の人的交流の分野において協力する。

第十二条 要請の実施

1 被要請当局は、この協定に基づいて要請された支援を実施するため、全ての合理的な措置をとる。

2 被要請当局は、要請された支援を実施することができない場合には、要請当局に対し、その旨を速やかに通報し、及び当該要請を拒否し、又は延期する理由を記した書面を提供する。当該書面には、当該要請当局が当該要請を更に行うために有益となり得る関連情報を添付することができる。

3 被要請当局は、要請された支援を実施する適当な機関でない場合には、その要請を適当な機関へ速やかに転送することができる。ただし、当該機関は、その要請に応ずる義務を負わない。

第十三条 費用

1 この協定を実施するに当たって必要となる費用については、それぞれの締約国政府が負担する。

2 要請された支援を実施するために高額な又は特別な性質の費用を必要とする場合には、両締約国政府は、当該要請された支援を実施する条件及び当該費用を負担する方法を決定するために協議する。

第十四条 協定の実施

1 この協定の解釈又は実施に関する全ての問題又は紛争は、両締約国政府間の協議によって解決する。

2 この協定を実施するための詳細な取決めは、必要に応じて、両締約国政府の税関当局の間で作成される。

第十五条 効力発生

両締約国政府は、この協定の効力発生のために必要とされる内部手続の完了を、外交上の経路を通じて、書面により相互に通告する。この協定は、双方の通告が受領された日のうちいずれか遅い方の日の後三十日目の日に効力を生ずる。

第十六条 終了

1 この協定は、無期限に効力を有する。ただし、いずれの一方の締約国政府も、外交上の経路を通じて、他方の締約国政府に対して書面による通告を行うことにより、いつでもこの協定を終了させることができる。その終了は、当該他方の締約国政府に対して終了の通告を行った日から九十日で効力を生ずる。

2 終了の時に現に行われている支援は、この協定に従って完了されるものとする。

第十七条 地理的適用

この協定は、両国の関税領域について適用する。

第十八条 見直し

1 両締約国政府は、要請に基づき、この協定を見直すために会合することができ。

2 両締約国政府は、外交上の経路を通じて、書面による相互の合意により、いつでもこの協定を改正することができる。改正は、第十五条に定める条件と同様の条件に従って効力を生ずる。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正當に委任を受けてこの協定に署名した。

令和三年八月二十二日（イラン暦千四百年モルドード月三十一日及び二千二十一年八月二十二日に相当する。）にテヘランで、ひとしく正文である日本語、ペルシア語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

日本国政府のために
相川一俊
イラン・イスラム共和国政府のために
マフディ・ミールアシュラフイ

○防衛省告示第百四十四号
海上における射撃訓練を次のとおり実施する。
令和七年六月十八日 防衛大臣 中谷 元

日時 令和七年六月二十四日（予備、同月二十五日、同月二十六日及び同年七月一日から同月三日）の〇八〇〇から一七〇〇まで

区域 五島列島南方の次の経緯度線により囲まれる海面及びその上空で海面から高度
(ア) 〇四八メートル以下までの間
(イ) 北緯三二度二〇分一五秒
(ロ) 北緯三二度四七分二二秒
(ハ) 北緯三二度四七分二二秒
(ニ) 東経一二八度四五分五二秒
(ホ) 東経一二九度〇九分五二秒

実施艦 自衛艦九隻
その他 一 射撃訓練は、前記区域に航空機が存在しないこと、また、射撃海面に船舶等が存在しないことを確認しながら実施する。
二 実施中は、実施艦に「B」旗を掲揚する。

三 前記区域の経緯度は、世界測地系の数値である。

○沖縄総合事務局告示第二十号

次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年六月十八日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年六月十八日
道路の種類 一般国道
路線 名 三百三十号
道路の区域

区

間

変更前

後別

浦添市仲間一丁目二二八番一から同市仲間一丁目一三〇三番五まで
（四）図面縦覧場所 沖縄総合事務局及び同局南部国道事務所

○防衛省告示第百四十五号
海上における射撃訓練を次のとおり実施する。
令和七年六月十八日 防衛大臣 中谷 元

日時 令和七年六月二十四日（予備、同月二十五日、同月二十六日及び同年七月一日から同月三日）の〇七〇〇から二一〇〇まで

区域 若狭湾北方の次の(ア)から(エ)までの四地点を順次結んだ線並びに(イ)及び(ロ)の二地点を結んだ線により囲まれる海面並びにその上空で海面から高度三、〇四八メートル以下までの間
(ア) 北緯三七度〇〇分一一秒
(イ) 東経一三四度五九分五〇秒
(ロ) 北緯三七度二二分一一秒
(ハ) 東経一三五度三九分四九秒
(ニ) 北緯三七度〇二分一一秒
(ホ) 東経一三五度三九分四九秒
(ニ) 北緯三六度四〇分一一秒
(ホ) 東経一三四度五九分五〇秒

実施艦 自衛艦九隻
その他 一 射撃訓練は、前記区域に航空機が存在しないこと、また、射撃海面に船舶等が存在しないことを確認しながら実施する。
二 実施中は、実施艦に「B」旗を掲揚する。

三 前記区域の各点の経緯度は、世界測地系の数値である。

三 前記区域の各点の経緯度は、世界測地系の数値である。

三 前記区域の各点の経緯度は、世界測地系の数値である。

沖縄総合事務局長 三浦健太郎

敷地の幅員延長

敷地の幅員延長

敷地の幅員延長

敷地の幅員延長

敷地の幅員延長

敷地の幅員延長

国会事項

衆議院

議案提出

六月十六日議員から提出した議案は次のとおりである。

児童扶養手当法の一部を改正する等の法律案（大西健介外十二名提出）

保育等従業者の人材確保のための処遇の改善等に関する特別措置法案（早稲田ゆき外十三名提出）

質問書提出

六月十六日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

円借款の国内経済波及効果及び財源構造に関する質問主意書（杉村慎治提出）

陸上自衛隊オスプレイの佐賀空港への配備に関する質問主意書（田村貴昭提出）

祝日キャンセル問題に関する質問主意書（井坂信彦提出）

キャリアアップ助成金制度の変更にに関する質問主意書（井坂信彦提出）

本土復帰以降の政府の沖縄への向き合い方に関する質問主意書（山川仁提出）

沖縄における過重な米軍基地負担に関する質問主意書（山川仁提出）

有機フッ素化合物（PFAS）汚染源特定のための米軍基地内立入申請に関する質問主意書（山川仁提出）

硫黄島戦没者遺族及び旧島民等の墓参に関する質問主意書（阿部祐美子提出）

離婚後共同親権の導入に関する諸課題に関する質問主意書（篠田奈保子提出）

十一万床の病床削減という政党間合意を踏まえた政府の対応に関する質問主意書（大石あきこ提出）

いわゆる能動的サイバー防御法の域外適用等に関する質問主意書（杉村慎治提出）

質問書転送

六月十六日次の質問主意書を内閣に転送した。

出入国在留管理政策と家族結合法に関する質問主意書

ボタンウキクサ（ウォーターレタス）対策に関する質問主意書

鉛製給水管に関する質問主意書

ミニマム・アクセス米と国内消費量等に関する質問主意書

スルガ銀行による投資用アパート・マンション不正融資問題に関する質問主意書

感染症の危機管理における専門家発言の変遷とリスクコミュニケーション体制の強化に関する質問主意書

インボイス制度の実態と今後の改善措置に関する質問主意書

忘れられる権利の制度的整備に関する質問主意書

外国人又は外国法人による土地等の取得等の規制に関する質問主意書

推し心を利用する悪質ホスト対策に関する質問主意書

保険適用が困難なこどもの歯科矯正診療に関する質問主意書

尖閣諸島周辺海域における海洋資源開発に関する質問主意書

外国人の所有する国内不動産に対する課税に関する質問主意書

花粉症対策に関する質問主意書

大阪・関西万博会場のガス濃度測定に関する質問主意書

重度心身障害者及びひとり親家庭等への自治体の医療費助成に対するベンルティを全廃すべきことに関する質問主意書

声の肖像権保護に関する質問主意書

中国資本の影響による火葬・葬儀に関する質問主意書

行旅死亡人に関する質問主意書

火山防災に関する質問主意書

参議院

議案受領（予備審査）

六月十六日衆議院から次の議案が送付された。

政治団体における複式簿記の導入に関する法律案（池下卓外二名提出）（衆第五五号）

議案付託

六月十六日議長は、次の衆議院提出案を委員会に付託した。

ギャンブル等依存症対策基本法の一部を改正する法律案（衆第三七号） 内閣委員会に付託

社会保険労務士法の一部を改正する法律案（衆第四九号） 厚生労働委員会に付託

また、同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

独立行政法人男女共同参画機構法案（閣法第五二号）

独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（閣法第五三二号）

内閣委員会に付託

質問主意書転送

六月十六日次の質問主意書を内閣に転送した。

政府の新型コロナウイルス感染症対策の検証に関する再質問主意書（浜田聡提出）（第一五五号）

血漿分画製剤の安定確保及び売血制度の再検討に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一五六号）

南海トラフ地震臨時情報制度の運用による社会不安の扇動及び米価変動等の経済的影響に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一五七号）

衆議院議員の後援会関係者による電柱検査詐欺事件及び国の委託制度に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一五八号）

政府職員公用マイレージに関する質問主意書（浜田聡提出）（第一五九号）

アンケート調査に係る信頼性確保及び報道の在り方に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六〇号）

法務局人権擁護部の人権感覚及び市民への「啓発」と称する介入行為の実態に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六一号）

中国による「琉球帰属未定論」の提起及び政府の調査・対応状況に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六二号）

科学的評価が否定的である肺がん・胃がん検診への公的補助の見直しに関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六三号）

公益通報の対象範囲に係る政府見解の変更経緯等に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六四号）

公用車のカーナビに係るNHK受信契約の在り方に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六五号）

外交儀礼上の贈呈品の選定基準に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六六号）

障害者支援の制度的空白に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六七号）

福祉用具等の貸与・購入の費用比較に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六八号）

福祉用具貸与制度及び業界の利益構造に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六九号）

公用パソコン内の不適切な私用データの法的取扱いに関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七〇号）

相談事業を民間団体に委託するリスクに関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七一号）

「日本駆け込み寺」の事業及びガバナンスの適正性に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七二号）

相談支援制度の構造的課題に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七三号）

補助事業者の選定に係る東京都知事の説明責任等に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七四号）

政府の有識者起用の在り方及び選任基準に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七五号）

日本国内における中国共産党員の存在把握の必要性等に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七六号）

消費減税の実施に要する期間に関する質問主意書（山本太郎提出）（第一七七号）

原子力規制庁における報道機関出身者の職員採用に関する質問主意書（山本太郎提出）（第一七八号）

医療費適正化計画における入院医療費の取扱い及び目標・実績の整合性に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七九号）

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

人事異動

叙位・叙勲			
○叙位			
(神戸大学名誉教授)			
従四位に叙する(各通)		的崎	尚
従五位に叙する		村本	武彦
菅野 輝彦	千木良政重	出川	一 薫
原 秀一	藤井 貞子	森下	一 男
正六位に叙する(各通)			
池上保二郎	石見 光雄	井上	宜昌
笠原 始	近藤 徹	庄子	孝一
津田 昌通	豊福 俊雄	夏目	伸 泰
三木 茂人	吉田 貞治郎		
従六位に叙する(各通)		仲光	弘喜
久保 正博	中塚 博文	渡邊	貞文
正七位に叙する(各通)			
(福岡県警部補)			
従七位に叙する(各通)(以上五月十二日)		三浦	哲也
従四位に叙する		友利	文男
従五位に叙する		脇本	哲也
浅川 護	藤田	英雄	
正六位に叙する(各通)			
石井 敏郎	石井 直人	北林	久純
館岡 穰	横山 勇吉	渡部	勝彦
従六位に叙する(各通)		阿部	幸弘
従七位に叙する(以上五月十三日)		狩野	要祐
正五位に叙する			
荒木 俊二	坂口 政義	友松	敬三
中嶋 明範	山内 賢明		
従五位に叙する(各通)			
奥野 光正	中村幸二郎	野田	末弘
正六位に叙する(各通)			
安達 肇	池永 文彦	今井	又吉
今澤 正道	及川 幸祐	古井戸	寿郎
小林 正道	鈴木 輝雄	鈴木	正道
野島 明廣	野村 勉	松本	利靖
従六位に叙する(各通)			

正七位に叙する(各通)	河合 深	牧野 允
立花 正尚	長谷井 進	
藤井 克己	宮崎 治盛	
従七位に叙する(各通)(以上五月十四日)		
従五位に叙する	岸部 陞	
従六位に叙する(以上五月十五日)		
正四位に叙する	藤井 敏和	
	滝口 敦	
	松本 進	
従六位に叙する(以上五月十七日)		
○叙勲		
(福島県大玉村議会議員)		
旭日単光章を授ける(各通)(五月十二日)	鈴木 康広	
	本間 明	
旭日小綬章を授ける	坂口 政義	
	安達 肇	
旭日双光章を授ける	門脇 彰一	
旭日単光章を授ける(以上五月十四日)	高田 薫	
(神戸大学名誉教授)	的崎 尚	
瑞宝小綬章を授ける(各通)	庄子 孝一	千木良政重
	出川 薫	夏目 伸泰
渡邊 貞文	吉田 貞治郎	
瑞宝双光章を授ける(各通)		
川又 八男	仲光 弘喜	三浦 哲也
瑞宝単光章を授ける(各通)(以上五月十二日)		
石井 直人	館岡 穰	藤田 英雄
横山 勇吉	渡部 勝彦	
瑞宝双光章を授ける(各通)		
瑞宝単光章を授ける(以上五月十三日)		
奥野 光正	狩野 要祐	古井戸 寿郎
野田 未弘	牧野 允	
瑞宝双光章を授ける(各通)		
鈴木 正道	野島 明廣	野村 勉
藤井 克己	宮崎 治盛	
瑞宝単光章を授ける(各通)(以上五月十四日)		
	岸部 陞	藤井 敏和
瑞宝小綬章を授ける(各通)		
	小林 剛	
瑞宝双光章を授ける(以上五月十五日)		

皇室事項

御答信

天皇陛下から四月二十三日ローマ教皇代行ケレシ・ファレル枢機卿殿下へ発せられた御弔電に対し、五月二十一日御答信があった。

御答電

天皇陛下から三月三十一日ギリシャ大統領殿下へ発せられた御祝電に対し、五月二十八日御答電があった。

官庁報告

国家試験

令和7年度技術士第二次試験の試験会場

技術士法施行規則(昭和59年総理府令第5号)第1条の2の規定に基づき、令和7年7月20日及び21日に実施する令和7年度技術士第二次試験の試験会場について、次のとおり公告する。

令和7年6月18日

文部科学大臣 阿部 俊子

総合技術監理部門の必須科目(試験日7月20日)

総合技術監理部門を除く部門の必須科目及び選択科目並びに総合技術監理部門の選択科目(試験日7月21日)

試験会場
北海道 北海学園大学豊平キャンパス 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号

宮城県 サンフェスタ 仙台市若林区卸町2丁目15番地2

TKPガーデンシティPREMIUM 仙台西口(試験日7月21日のみ)

仙台市青葉区花京院1丁目2番15号

大正大学巣鴨キャンパス(試験日7月20日のみ) 豊島区西巣鴨3丁目20番1号

五反田TOCビル(試験日7月21日のみ) 品川区西五反田7丁目22番17号

タイム24ビル(試験日7月21日のみ) 江東区青海2丁目4番32号

拓殖大学文京キャンパス(試験日7月21日のみ) 文京区小日向3丁目4番14号

東京大学駒場Iキャンパス(試験日7月21日のみ) 目黒区駒場3丁目8番1号

ビジョンセンター西新宿(試験日7月21日のみ) 新宿区西新宿1丁目22番2号

神奈川県 横浜歯科医療専門学校 横浜市西区高島1丁目2番15号

TKPガーデンシティPREMIUM みなとみらい(試験日7月21日のみ) 横浜市区みなとみらい3丁目6番3号

ビジョンセンター横浜(西口)(試験日7月21日のみ) 横浜市区北幸2丁目5番15号

新潟県 新潟大学五十嵐キャンパス 新潟市西区五十嵐2の町8050番地

石川県 石川県地場産業振興センター 金沢市鞍月2丁目1番地

愛知県 名古屋工業大学 名古屋市昭和区御器所町

名古屋大原学園4号館(試験日7月21日のみ) 名古屋市中村区名駅3丁目3番15号

大阪府 大阪大学豊中キャンパス 豊中市待兼山町1番16号

大阪電気通信大学寝屋川キャンパス(試験日7月21日のみ) 寝屋川市初町18番8号

近畿大学東大阪キャンパス(試験日7月21日のみ) 東大阪市小若江3丁目4番1号

広島県 広島工業大学専門学校 広島市西区福島町2丁目1番1号

香川県 サン・イレブン高松 高松市松福町2丁目15番24号

英明高等学校(試験日7月21日のみ) 高松市亀岡町1番10号

福岡県 福岡工業大学 福岡市東区和白東3丁目30番1号

沖縄県 沖縄大学 那覇市国場555番地

英総領事長風館第四十四号

是記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

令和七年六月十八日 英総大臣 鈴木 肇祐

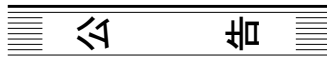
住所 浜松市中央区
ダイゴ・ステファノ・フロレス・ロヴェーニョ
平成16年6月2日生

住所 横浜市青葉区
アリエ・タマラ・フロレス・ロヴェーニョ
平成16年6月2日生

住所 東京都大田区
クドリャフセバ・ユリア・コンスタンティノブナ
平成5年3月7日生

住所 東京都杉並区
キルパチ・アンドレイ・アンドレーエヴィチ
平成8年8月8日生

住所 浜松市中央区
グエン・ティ・フウン
平成8年1月31日生



諸 事 項

特定保険募集人の所在の確知等に係る公告

保険業法（平成7年法律第105号）第307条第2項の規定により、次のとおり公告する。

1. 下記の業者については、特定保険募集人の所在を確知できないため、当該業者は令和7年7月18日までに福岡財務支局理財部金融監督第三課あて申し出をされたい。
2. 前号の期間内に申出がないときは、登録を取り消すことがある。
[掲載順序]

①登録番号②代理店名③代表者の氏名④事務所所在地
①20981006363②株式会社岡本商事③岡本 和也④福岡県遠賀郡水巻町猪熊2丁目1番33号
令和7年6月18日

福岡財務支局長 福島 秀生

前払式支払手段発行者の発行保証金に係る仮配当表公示

前払式支払手段発行保証金規則（平成22年内閣府・法務省令第4号）第7条第1項の規定により次のように公示する。

1. 前払式支払手段発行者の商号
株式会社キムラ
2. 代表者の氏名 代表取締役 木村 吉孝
3. 住所 山形県米沢市春日一丁目7番77号
4. 仮配当表
 - (1) 権利の実行の対象となる発行保証金の額
58,107,692円
 - (2) 権利の実行に係る申出の総額
48,789,079円

※配当は、資金決済に関する法律施行令第11条第9項の規定により、発行保証金の額から還付の手続に必要な費用の額を控除した額について実施する。
令和7年6月18日

東北財務局長 太田原和房

前払式支払手段発行者の発行保証金に係る権利の実行の手続に関する意見聴取会公示

資金決済に関する法律施行令第11条第4項の規定により次のように公示する。

1. 前払式支払手段発行者の商号
株式会社キムラ
2. 代表者の氏名 代表取締役 木村 吉孝
3. 住所 山形県米沢市春日一丁目7番77号
4. 権利の実行の対象となる発行保証金の額
58,107,692円
5. 意見聴取会の期日
令和7年6月25日（水）午後2時
6. 意見聴取会の場所
山形県米沢市西大通一丁目5番60号
米沢市すこやかセンター 1階 第一会議室
7. 上記の者の発行保証金について債権の申出をした者及び上記前払式支払手段発行者の代表者は、意見聴取会において権利の存否及びその権利によって担保される債権の額について証拠を提示し、及び意見を述べるができる。
なお、病氣その他やむを得ない理由により意見聴取会に出席することができないときは、口述書を提出して、意見聴取会における陳述に代えることができる。
令和7年6月18日

東北財務局長 太田原和房

相続財産清算人の選任及び相続権主張の催告

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の清算人を次のとおり選任した。被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。

- 令和7年（家）第21号
三重県津市桜橋3丁目399番地
申立人 三重県信用保証協会
本籍三重県伊勢市大世古2丁目184番地、最後の住所三重県伊勢市大世古2丁目4番10号、死亡の場所三重県伊勢市、死亡年月日令和5年8月5日、出生の場所三重県宇治山田市、出生年月日昭和7年11月20日、職業不明
被相続人 亡 中村比呂誌
事務所三重県津市丸之内33-26 三重合同法律事務所
相続財産清算人 弁護士 石坂 俊雄
催告期間満了日 令和7年12月30日
津家庭裁判所伊勢支部

令和7年（家）第32号

東京都中野区本町2丁目46番1号
申立人 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社
本籍三重県伊勢市神久3丁目530番地1、最後の住所三重県度会郡玉城町岩出1188番地4、死亡の場所三重県伊勢市、死亡年月日令和6年4月9日、出生の場所三重県伊勢市、出生年月日昭和39年11月22日、職業不明
被相続人 亡 山中 浩
事務所三重県四日市市鶴の森1丁目3番23号四日市中央通りビル703号北勢綜合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 菊川 雄志
催告期間満了日 令和7年12月30日
津家庭裁判所伊勢支部

令和7年（家）第5044号

岡山県小田郡矢掛町矢掛3018番地
申立人 矢掛町
本籍岡山県小田郡矢掛町矢掛725番地、最後の住所岡山県小田郡矢掛町矢掛1910番地、死亡の場所岡山県小田郡矢掛町、死亡年月日平成29年2月25日頃、出生の場所岡山県小田郡矢掛町、出生年月日昭和31年4月8日、職業不明
被相続人 亡 山本 昇
岡山県総社市門田320番地1
相続財産清算人 司法書士 宮内 智子
催告期間満了日 令和7年12月26日
岡山家庭裁判所倉敷支部

令和7年（家）第72号

香川県丸亀市飯山町東小川1741番地2
申立人 横田 秀幸
本籍香川県三豊市詫間町詫間3712番地、最後の住所香川県丸亀市飯山町川原625番地16、死亡の場所香川県丸亀市、死亡年月日推定令和7年3月22日、出生の場所香川県三豊郡詫間町、出生年月日昭和26年3月31日、職業無職
被相続人 亡 氏家 善成
香川県丸亀市大手町2丁目4番24号 大手町ビル7階 田岡・佐藤法律事務所
相続財産清算人 弁護士 佐藤 倫子
催告期間満了日 令和7年12月31日
高松家庭裁判所丸亀支部

令和7年（家）第2022号

仙台市泉区桂3丁目7番地の2
申立人 布施 勇吉
本籍山形県山形市大字山寺1745番地、最後の住所山形市馬見ヶ崎1丁目10番25号、死亡の場所山形県山形市、死亡年月日令和6年8月16日、出生の場所山形県東村山郡山寺村、出生年月日昭和15年5月30日、職業無職
被相続人 亡 堀川 てる
山形市本町1丁目4番27号セントラル山形ビル705号 弁護士法人手塚橋本法律事務所
相続財産清算人 弁護士 手塚 孝樹
催告期間満了日 令和8年1月5日
山形家庭裁判所

令和7年（家）第7041号

福島県いわき市四倉町上仁井田字蒲沼7番地の3
申立人 山下 仁一
本籍福島県いわき市四倉町上仁井田字蒲沼7番地3、最後の住所福島県いわき市四倉町上仁井田字蒲沼7番地の3、死亡の場所福島県いわき市、死亡年月日令和6年6月22日、出生の場所福島県石城郡大浦村、出生年月日昭和11年6月14日、職業無職
被相続人 亡 山下 和子
福島県いわき市平字大工町6番地の12 大谷好信法律事務所
相続財産清算人 弁護士 大谷 好信
催告期間満了日 令和8年1月9日
福島家庭裁判所いわき支部

令和7年（家）第30027号

東京都三鷹市下連雀9丁目5番60-809号
申立人 二瓶 文子
本籍茨城県小美玉市下馬場256番地、最後の住所茨城県小美玉市下馬場256番地、死亡の場所茨城県小美玉市、死亡年月日令和6年10月2日、出生の場所茨城県新治郡田余村、出生年月日昭和2年7月3日、職業無職
被相続人 亡 村山 榮子
茨城県水戸市城南1丁目2番43号 NKCビル201 くすの樹水戸法律事務所
相続財産清算人 弁護士 江原 健太
催告期間満了日 令和8年1月6日
水戸家庭裁判所

令和7年（家）第80158号

埼玉県さいたま市大宮区天沼町1―180―1
申立人 ウインベルガーデン大宮管理組合
本籍東京都中央区湊1丁目11番地1、最後の
住所埼玉県さいたま市大宮区天沼町1丁目
180番地1 104号、死亡の場所埼玉県さい
たま市大宮区、死亡年月日令和6年1月以下不
詳、出生の場所神奈川県鎌倉市、出生年月日
昭和36年2月20日、職業不明
被相続人 亡 名和 明彦
事務所埼玉県上尾市谷津2―1―50―14
コーヨービル3階 池長・田部法律事務所
相続財産清算人 弁護士 岩佐 一基
催告期間満了日 令和8年1月9日
さいたま家庭裁判所

令和7年（家）第224号

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地
5ソニックシティビル内
申立人 埼玉県信用保証協会
本籍埼玉県本庄市寿2丁目3571番地1、最後
の住所埼玉県児玉郡美里町大字関36番地2、
死亡の場所埼玉県本庄市、死亡年月日令和3
年9月8日、出生の場所埼玉県児玉郡本庄町、
出生年月日昭和9年3月8日、職業無職
被相続人 亡 松原 康男
事務所埼玉県熊谷市宮前町2丁目117番地T
IMEⅢ 1階 北埼玉法律事務所
相続財産清算人 弁護士 永嶋 淳
催告期間満了日 令和8年1月15日
さいたま家庭裁判所熊谷支部

令和7年（家）第142号

千葉県茂原市鷲東295番地8
申立人 麻生 武
本籍千葉県いすみ市大野885番地3、最後
の住所千葉県いすみ市大野1100番地1、死亡
の場所千葉県長生郡一宮町、死亡年月日令和
6年10月24日、出生の場所東京府東京市小石川
区、出生年月日昭和4年2月28日、職業無職
被相続人 亡 藤平 正藏
事務所千葉県茂原市鷲東295番地8
相続財産清算人 司法書士 麻生 武
催告期間満了日 令和8年2月17日
千葉家庭裁判所一宮支部

令和7年（家）第30079号

千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2丁目6番1号
申立人 鎌ヶ谷市

本籍千葉県市川市八幡6丁目857番地、最後
の住所千葉県鎌ヶ谷市北中沢2丁目6番13―
9号、死亡の場所千葉県鎌ヶ谷市、死亡年月
日平成28年5月1日ころから10日ころまでの
間、出生の場所埼玉県大里郡八基村、出生年
月日昭和27年1月1日、職業不明
被相続人 亡 村岡 秀弥
事務所千葉県松戸市本町18―4 NBF松戸
ビル5階 ときわ綜合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 藤本麻里子
催告期間満了日 令和8年1月29日
千葉家庭裁判所松戸支部

令和6年（家）第7141号

千葉市中央区中央3丁目5番7号千葉中央ハ
イツ705号 船越法律事務所
申立人 船越 豊
本籍千葉県大網白里市清名幸谷2223番地、最
後の住所千葉県大網白里市駒込440番地8大
あみハイツB棟916号、死亡の場所千葉県大
網白里市、死亡年月日令和6年3月19日、出
生の場所千葉県山武郡増穂村、出生年月日昭
和5年11月9日、職業不詳
被相続人 亡 山本 佳子
事務所千葉県八街市八街ほ235番地7 鈴木
法律事務所
相続財産清算人 弁護士 鈴木 崇士
催告期間満了日 令和8年1月28日
千葉家庭裁判所八日市場支部

令和7年（家）第70419号

東京都新宿区西新宿7―19―22―502
申立人 渋谷 和洋
本籍東京都練馬区大泉学園町8丁目1383番
地、最後の住所東京都新宿区大久保1丁目14
番9号 大久保ハウス、死亡の場所東京都江
東区、死亡年月日令和5年6月5日、出生の
場所大阪府布施市、出生年月日昭和19年2月
5日、職業無職
被相続人 亡 谷口辰次郎
事務所東京都千代田区紀尾井町3番12号紀尾
井町ビル8階802号室 弁護士法人一番町綜
合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 別宮聡太郎
催告期間満了日 令和8年1月5日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第70520号

東京都港区虎ノ門1―1―20虎ノ門実業会館
4階
申立人 加藤 康秀
本籍福岡県古賀市千鳥1丁目1612番地401、
最後の住所東京都練馬区富士見台4丁目4番
18号医療法人社団平真会富士見台薬師堂ビ
ル、死亡の場所東京都練馬区、死亡年月日令
和6年10月10日、出生の場所福岡県小倉市、
出生年月日昭和17年11月25日、職業無職
被相続人 亡 香川 敏之
事務所東京都千代田区神田神保町3丁目9番
地15幸保ビル2階B号室 名古屋・山本法律
事務所
相続財産清算人 弁護士 名古屋聡介
催告期間満了日 令和8年1月5日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第70654号

東京都港区北青山2丁目12番8号 BIZS
MART青山2階211 野本法律事務所
申立人 野本 雅志
本籍東京都中央区湊2丁目3番地1、最後
の住所東京都江東区常盤2丁目3番4号、死亡
の場所東京都江東区、死亡年月日令和6年12
月30日頃、出生の場所東京都中央区、出生年
月日昭和44年10月2日、職業無職
被相続人 亡 秋山康太郎
事務所東京都文京区本郷3―19―4TLC本
郷712 海老原覚法律事務所
相続財産清算人 弁護士 海老原 覚
催告期間満了日 令和8年1月5日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第90256号

千葉県市川市真間2―24―18
申立人 伊佐治雅康
本籍東京都府中市是政5丁目19番地の1、最
後の住所東京都府中市是政5丁目19番地の1
府中多摩川通り住宅2―221、死亡の場所東
京都府中市、死亡年月日推定令和7年2月26
日、出生の場所福島県双葉郡幾世橋村、出生
年月日昭和23年12月27日、職業無職
被相続人 亡 山澤 守男
事務所東京都武蔵野市御殿山1丁目2番2号
グレイス御殿山4階 オオノ・キド法律事務
所
相続財産清算人 弁護士 城戸 貴明
催告期間満了日 令和8年1月5日
東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第90331号

東京都立川市泉町1156番地の9立川市役所
申立人 立川市
本籍徳島県海部郡牟岐町大字灘字大牟岐田71
番地、最後の住所東京都立川市一番町1丁目
54番地34邦英建設㈱内、死亡の場所東京都青
梅市、死亡年月日令和6年4月11日、出生の
場所徳島県阿南市、出生年月日昭和44年4月
7日、職業会社員
被相続人 亡 正路 浩次
事務所東京都中野区中野5丁目67番6号ビジネ
スハイツ中野7階705号室 慶福法律事務所
相続財産清算人 弁護士 金子 玄
催告期間満了日 令和8年1月5日
東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第90388号

東京都日野市落川2101―8
申立人 アルシオン百草園管理組合
代表者理事長 村田 佳幸
本籍東京都北区滝野川6丁目75番地5、最後
の住所東京都日野市落川2101番地の8アルシ
オン百草園207、死亡の場所東京都日野市、
死亡年月日令和6年2月25日頃、出生の場所
東京都北区、出生年月日昭和24年12月23日、
職業不明
被相続人 亡 堀川 容一
事務所東京都国分寺市南町2丁目11番15号
伸和ビル2階
相続財産清算人 弁護士 清水 裕二
催告期間満了日 令和8年1月5日
東京家庭裁判所立川支部

令和7年（家）第7106号

川崎市多摩区菅2丁目10番17―2号
申立人 青柳 絵音
本籍群馬県高崎市藤塚町21番地1、最後の住
所川崎市多摩区菅稲田堤2丁目2番30号、死
亡の場所神奈川県川崎市宮前区、死亡年月日
令和6年12月11日、出生の場所神奈川県川崎
市、出生年月日昭和40年7月18日、職業無職
被相続人 亡 田島 洋岳
川崎市川崎区駅前本町3番地1NMF川崎東
口ビル11階 川崎ふたば法律事務所
相続財産清算人 弁護士 青木 大地
催告期間満了日 令和8年1月13日
横浜家庭裁判所川崎支部

令和6年（家）第3253号

神奈川県中郡二宮町山西448番地の1 エクレール二宮
申立人 エクレール二宮管理組合
本籍神奈川県中郡二宮町山西448番地1、最後の住所神奈川県中郡二宮町山西448番地の1 エクレール二宮525、死亡の場所神奈川県平塚市、死亡年月日令和4年9月24日、出生の場所山形県最上郡金山町、出生年月日昭和37年3月25日、職業不詳
被相続人 亡 五十嵐憲治
事務所神奈川県小田原市浜町1丁目2番24号平井ビル5階 まちかど法律事務所
相続財産清算人 弁護士 井田 治子
催告期間満了日 令和8年1月13日
横浜家庭裁判所小田原支部

令和7年（家）第3114号

神奈川県逗子市小坪2丁目1番29号
申立人 安田 勢子
本籍神奈川県逗子市小坪5丁目347番地、最後の住所神奈川県平塚市土屋1645番地 富士見台病院、死亡の場所神奈川県平塚市、死亡年月日令和5年8月4日、出生の場所長野県上伊那郡赤穂村、出生年月日昭和5年8月12日、職業無職
被相続人 亡 安田 明
事務所神奈川県平塚市代官町9番26号 エム・宮代会館2階 平塚法律事務所
相続財産清算人 弁護士 石田 彩子
催告期間満了日 令和8年1月14日
横浜家庭裁判所小田原支部

令和7年（家）第15086号

新潟市西区坂井575番地1 ビュアライフ坂井Ⅱ202号
申立人 高橋 朝陽
本籍新潟県新潟市中央区新島町通一ノ町1975番地、最後の住所新潟市中央区弁天3丁目3番5号、死亡の場所新潟県新潟市中央区、死亡年月日令和7年2月1日、出生の場所新潟県新潟市、出生年月日昭和15年3月25日、職業無職
被相続人 亡 廣川 紀美
新潟市西区坂井575番地1 ビュアライフ坂井Ⅱ202号、事務所新潟市中央区西堀通2番町773番地メゾン西堀101号
相続財産清算人 司法書士 高橋 朝陽
催告期間満了日 令和8年1月5日
新潟家庭裁判所

令和7年（家）第3020号

新潟市中央区出来島1丁目2番13号オーグ県庁前ビル2F東
申立人 石川 和久
本籍新潟県新潟市長畑161番地、最後の住所新潟県新潟市長畑71番地、死亡の場所新潟県新潟市、死亡年月日令和5年11月15日、出生の場所新潟県新潟市、出生年月日昭和28年1月16日、職業無職
被相続人 亡 木村 敏男
新潟県新潟市中央町3丁目2番23号 セントラルビル2階 新潟中央法律事務所
相続財産清算人 弁護士 吉村 一洋
催告期間満了日 令和8年1月31日
新潟家庭裁判所新潟支部

令和7年（家）第15029号

新潟県南魚沼市塩沢1416番地5
申立人 小幡 真弓
本籍東京都羽村市羽加美4丁目893番地2、最後の住所新潟県南魚沼郡湯沢町大字湯沢589番地1、死亡の場所新潟県南魚沼郡湯沢町、死亡年月日令和5年8月15日、出生の場所東京都牛込区、出生年月日昭和19年3月23日、職業自営業
被相続人 亡 小幡 忠義
事務所新潟県長岡市幸町1丁目3番10号砂山法律事務所
相続財産清算人 弁護士 砂山 雅人
催告期間満了日 令和8年1月5日
新潟家庭裁判所長岡支部

令和7年（家）第135号

岐阜県羽島市竹鼻町55番地
申立人 羽島市
本籍岐阜県羽島市正木町新井809番地2、最後の住所岐阜県羽島市正木町新井809番地2、死亡の場所岐阜県羽島市、死亡年月日令和6年1月2日、出生の場所岐阜県羽島市、出生年月日昭和33年1月12日、職業不明
被相続人 亡 山川 和男
事務所岐阜県羽島郡岐南町八剣北4ー111奥田ビル3階 岐阜みなみ法律事務所
相続財産清算人 弁護士 鈴木 亨
催告期間満了日 令和8年1月5日
岐阜家庭裁判所

令和7年（家）第20065号

浜松市中央区大瀬町2590番地の4
申立人 杉本今日子
本籍静岡県浜松市中央区中野町715番地、最後の住所浜松市中央区中野町380番地の3、死亡の場所静岡県浜松市中央区、死亡年月日令和6年12月10日、出生の場所静岡県浜松市、出生年月日昭和40年11月26日、職業会社員
被相続人 亡 紅林 正義
浜松市中央区中央1丁目3番6号 浜松イーストセブン206号室 山本総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 山本 晃久
催告期間満了日 令和8年1月19日
静岡家庭裁判所浜松支部

令和7年（家）第7190号

名古屋市中区新家3丁目3101番地
申立人 大島 富江
本籍名古屋市中川区新家3丁目3101番地、最後の住所名古屋市中川区新家3丁目3101番地、死亡の場所名古屋市中川区、死亡年月日令和6年8月16日、出生の場所愛知県刈谷市、出生年月日昭和32年1月5日、職業不明
被相続人 亡 大島 正道
事務所名古屋市中区丸の内2丁目8番11号セブン丸の内ビル4階 浅賀法律事務所
相続財産清算人 弁護士 坪井 梨奈
催告期間満了日 令和8年1月20日
名古屋家庭裁判所

令和7年（家）第7227号

名古屋市中区栄2丁目12番31号
申立人 名古屋市信用保証協会
本籍名古屋市天白区中平2丁目2760番地、最後の住所名古屋市天白区中平3丁目1301番地の3、死亡の場所名古屋市天白区、死亡年月日令和6年6月1日頃、出生の場所名古屋市瑞穂区、出生年月日昭和36年6月10日、職業不明
被相続人 亡 羽賀 嘉裕
事務所名古屋市中区丸の内1丁目16番15号名古屋シミズ富国生命ビル9階 ひのき総合法律事務所
相続財産清算人 弁護士 三宅 浩司
催告期間満了日 令和8年1月20日
名古屋家庭裁判所

令和7年（家）第7303号

愛知県豊明市前後町三ツ谷1275の118
申立人 神野 崇
本籍名古屋市熱田区一番2丁目1011番地、最後の住所名古屋市熱田区八番1丁目6番1号アメニティ六番町304号、死亡の場所愛知県名古屋市熱田区、死亡年月日令和7年2月1日から10日までの間、出生の場所愛知県名古屋市熱田区、出生年月日昭和28年3月29日、職業無職
被相続人 亡 八神 繁彦
事務所名古屋市中区丸の内3ー14ー33本町法律ビル4階 永富法律事務所
相続財産清算人 弁護士 森川 聖也
催告期間満了日 令和8年1月27日
名古屋家庭裁判所

令和7年（家）第312号

主たる事務所名古屋市中区丸の内3丁目5番10号、従たる事務所愛知県豊田市小坂本町1丁目8番7号
申立人 弁護士法人名城法律事務所
本籍愛知県岡崎市矢作町字西林寺12番地、最後の住所愛知県岡崎市昭和町字天神18番地よつこらしょつ青い鳥、死亡の場所愛知県岡崎市、死亡年月日令和6年11月4日、出生の場所愛知県碧海郡矢作町、出生年月日昭和18年10月24日、職業無職
被相続人 亡 日下部勝子
愛知県岡崎市六名東町12番地1第3御幸オフィス101号室弁護士法人御園総合法律事務所岡崎事務所
相続財産清算人 弁護士 三宅 大輝
催告期間満了日 令和8年1月13日
名古屋家庭裁判所岡崎支部

令和7年（家）第337号

愛知県岡崎市竜美南4丁目8番地16トーカンマンション竜美ヶ丘103
申立人 菊地 信一
本籍愛知県岡崎市竜美南4丁目8番地16、最後の住所愛知県岡崎市竜美南4丁目8番地16トーカンマンション竜美ヶ丘103、死亡の場所愛知県岡崎市、死亡年月日平成22年3月4日、出生の場所岩手県上閉伊郡釜石町、出生年月日大正12年6月10日、職業無職
被相続人 亡 川股 かつ
愛知県岡崎市竜美北1丁目5番地7コーボ村上2階竜美北法律事務所
相続財産清算人 弁護士 中倉 秀一
催告期間満了日 令和8年1月13日
名古屋家庭裁判所岡崎支部

令和7年（家）第2058号
名古屋市中区白壁1丁目50番地
申立人 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会
本籍愛知県蒲郡市三谷町須田37番地、最後の住所愛知県蒲郡市拾石町浅岡1番地7蒲郡眺海園、死亡の場所愛知県蒲郡市、死亡年月日令和6年3月5日、出生の場所愛知県宝飯郡三谷町、出生年月日昭和13年6月11日、職業無職
被相続人 亡 附柴日奈子
事務所愛知県豊橋市前田中町11ー3 グランカーサEAST原法律事務所
相続財産清算人 弁護士 原 春加
催告期間満了日 令和8年1月5日
名古屋家庭裁判所豊橋支部
令和7年（家）第604号
京都市上京区下長者町通御前東入三助町279番地 司法書士宮崎彩織事務所
申立人 宮崎 彩織
本籍奈良県宇陀市菟田野岩端239番地、最後の住所京都市左京区静海市原町1278番地社会福祉法人市原寮、死亡の場所京都市左京区、死亡年月日令和6年5月23日、出生の場所奈良県宇陀郡宇賀志村、出生年月日昭和9年3月13日、職業無職
被相続人 亡 椿本 隆二
事務所京都市中京区両替町通夷川上ル松竹町129番地 弁護士法人田中彰寿法律事務所
相続財産清算人 弁護士 田中 継貴
催告期間満了日 令和8年1月9日
京都家庭裁判所
令和7年（家）第747号
京都府相楽郡精華町菱田十ノ坪18
申立人 浅田 清隆
申立人手続代理人弁護士 細川 治
同 下田 香織
本籍京都市伏見区東浜南町691番地、最後の住所京都市伏見区小豆屋町568番地の3、死亡の場所京都市伏見区、死亡年月日令和5年1月1日頃から10日頃までの間、出生の場所京都市伏見区、出生年月日昭和34年4月28日、職業無職
被相続人 亡 藤村 智子

事務所京都市中京区河原町通御池下る下丸屋町403 FISSビル305 京都楓法律事務所
相続財産清算人 弁護士 中村 洸士
催告期間満了日 令和8年1月9日
京都家庭裁判所
令和7年（家）第515号
北海道函館市美原5丁目31番10号
申立人 特定非営利活動法人小呂野
本籍北海道函館市亀田町191番地1、最後の住所北海道函館市亀田町19番17号、死亡の場所北海道函館市、死亡年月日令和6年12月24日、出生の場所北海道函館市、出生年月日昭和15年1月24日、職業無職
被相続人 亡 原 洋子
北海道函館市千歳町21番14号
相続財産清算人 弁護士 窪田 良弘
催告期間満了日 令和7年12月30日
函館家庭裁判所
令和7年（家）第40169号
神戸市中央区旗塚通2丁目2ー13
申立人 江島 国彦
本籍神戸市中央区旗塚通2丁目1番地、最後の住所神戸市垂水区西舞子9丁目3番6号、死亡の場所神戸市垂水区、死亡年月日平成26年11月13日、出生の場所神戸市葺合区、出生年月日昭和34年8月7日、職業無職
被相続人 亡 渡邊 博文
神戸市中央区京町80番 クリエイト神戸9階 弁護士法人東町法律事務所
相続財産清算人 弁護士 名倉 大貴
催告期間満了日 令和7年12月26日
神戸家庭裁判所
令和7年（家）第40182号
神戸市北区淡河町淡河691番地
申立人 福井 威支
本籍兵庫県神戸市北区緑町1丁目8番地、最後の住所神戸市北区泉台4丁目4番地の16、死亡の場所兵庫県神戸市北区、死亡年月日令和7年2月5日、出生の場所兵庫県神戸市兵庫区、出生年月日昭和24年2月6日、職業無職
被相続人 亡 津田 寛子
神戸市中央区御幸通6丁目1番20号 GEETEXASCENT BLDG7階 神戸H. I. T. 法律事務所
相続財産清算人 弁護士 久米 知之
催告期間満了日 令和8年1月19日
神戸家庭裁判所

令和7年（家）第40183号
東京都豊島区巢鴨5丁目35番37号
申立人 特定非営利活動法人りすシステム
本籍神戸市兵庫区中道通9丁目9番地、最後の住所神戸市東灘区森南町3丁目1番21号コーポラス森 202号、死亡の場所神戸市灘区、死亡年月日平成30年6月7日、出生の場所兵庫県神戸市、出生年月日大正15年2月10日、職業無職
被相続人 亡 日田 和子
神戸市中央区加納町4丁目4番17号 ニッセイ三宮ビル11階 三宮法律事務所
相続財産清算人 弁護士 三木 信善
催告期間満了日 令和8年1月15日
神戸家庭裁判所
相続権主張の催告
次の被相続人の相続財産に対し相続権を主張する者は、催告期間満了の日までに当裁判所に申し出てください。
令和7年（家）第30082号
静岡市清水区辻1丁目2番1号 えじりあ203号 中央法律事務所
申立人 大瀧 友輔
本籍静岡県静岡市清水区清地36番地、最後の住所静岡県清水区清地36番地、死亡の場所静岡県静岡市葵区、死亡年月日平成27年9月13日、出生の場所静岡県庵原郡岡内村、出生年月日昭和5年3月23日、職業不詳
被相続人 亡 望月 文雄
催告期間満了日 令和8年1月26日
静岡家庭裁判所
令和7年（家）第20087号
浜松市中央区蛸塚2丁目17番20号
申立人 榛葉 隆雄
本籍浜松市南区井野町35番地1、最後の住所浜松市北区都田町7555番地の47都ヶアセンター、死亡の場所静岡県浜松市北区、死亡年月日平成30年2月24日、出生の場所静岡県浜名郡芳川村、出生年月日昭和27年7月14日、職業無職
被相続人 亡 稲勝 敏浩
催告期間満了日 令和8年1月20日
静岡家庭裁判所浜松支部

公示催告
次の申立人から別紙目録表示の有価証券について公示催告の申立てがあったので、その所持人は、下記権利を争う旨の申述の終期までに当裁判所に権利を争う旨の申述をすると同時に有価証券を提出してください。もし下記権利を争う旨の申述の終期までに申述及び提出がない場合には、その無効を宣言することがあります。
令和7年（へ）第7号
愛知県岡崎市稲熊町字8丁目94番地
申立人 有限会社香村化成工業所
代表者代表取締役 香村 忠伸
権利を争う旨の申述の終期 令和7年9月16日
令和7年5月23日 名古屋簡易裁判所
(別紙) 目録
約束手形 1通
手形番号 A009435
金額 301,508円
支払期日 令和7年1月31日
支払地 名古屋市
支払場所 東日本信用漁業協同組合連合会愛知支店
振出日 令和6年9月30日
振出地 愛知県西尾市
振出人 株式会社穴戸化成 代表取締役 穴戸一憲
受取人 申立人
最終所持人 申立人
失踪に関する届出の催告
次の申立人から不在者に対し失踪宣告の申立てがあったので、不在者は、届出期間満了の日までに当裁判所に生存の届出をしてください。届出がないときは、失踪宣告を受けることになります。また、不在者の生死を知る者は、同日までにその旨当裁判所に届け出てください。
令和7年（家）第1066号
札幌市清田区北野5条5丁目19番16号
申立人 小山 敏子
本籍北海道札幌市東区東苗穂3条2丁目494番地32、最後の住所札幌市清田区北野5条5丁目19番16号
不在者 小山 耕司
昭和11年7月23日生
届出期間満了日 令和7年9月30日
札幌家庭裁判所

令和7年（家）第111号

埼玉県さいたま市中央区本町東5丁目18番29号 ヒカメハイツBー202号
申立人 三橋 哲史
本籍北海道苫前郡羽幌町字羽幌碓18番地、最後の住所神奈川県横浜市緑区池辺町2424番地
ハイツアイランド101
不在者 三橋 唯史
昭和37年12月19日生
届出期間満了日 令和7年9月30日
さいたま家庭裁判所

令和7年（家）第3040号

愛知県豊橋市石巻本町字広福80番地2
申立人 磯部 一男
本籍愛知県新城市字南畑17番、18番合併地1、最後の住所不明
不在者 岡田 次郎
昭和6年7月5日生
届出期間満了日 令和7年10月3日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第3299号

東京都目黒区中央町2丁目6番8号セントラルシャトー301号室
申立人 武石 京子
本籍埼玉県秩父郡両神村大字薄参千貳百九拾九番地、最後の住所不明
不在者 竹内 じん
慶応元年8月5日生
届出期間満了日 令和7年9月24日
東京家庭裁判所

令和7年（家）第154号

名古屋市区新茶屋4丁目1707番地
申立人 山田 ミヨ
本籍名古屋市区新茶屋4丁目1707番地、最後の住所名古屋市区新茶屋4丁目1707番地
不在者 山田 勝幸
昭和39年10月19日生
届出期間満了日 令和7年10月3日
名古屋家庭裁判所

令和6年（家）第560号

兵庫県西宮市松風町2番22ー302号
申立人 藤原由美子
国籍朝鮮、最後の住所兵庫県西宮市鞍掛町31番地
不在者 金 奉奎
西暦1910年2月10日生
届出期間満了日 令和7年9月22日
神戸家庭裁判所尼崎支部

令和7年（家）第116号

熊本市西区花園2丁目11番35号
申立人 米野 栄子
本籍熊本県上天草市大矢野町登立10889番地、最後の住所大阪府東大阪市吉田3ー4
不在者 石住 房人
昭和23年8月1日生
届出期間満了日 令和7年9月27日
熊本家庭裁判所

失 踪 宣 告

令和6年（家）第104号

本籍宮城県大崎市古川江合錦町1丁目58番地3、最後の住所宮城県大崎市古川江合錦町1丁目8番45号
不在者 早坂加奈子
昭和54年2月13日生
令和7年5月27日失踪宣告審判確定
仙台家庭裁判所古川支部裁判所書記官

令和6年（家）第517号

本籍東京都品川区八潮5丁目10番、最後の住所千葉県柏市中央1丁目2番8号
不在者 花木 茂人
昭和47年4月6日生
令和7年5月23日失踪宣告審判確定
千葉家庭裁判所松戸支部裁判所書記官

令和6年（家）第243号

本籍長野県飯山市大字飯山2587番地イの3、最後の住所長野県飯山市大字飯山2587番地イー3
不在者 小林 明子
昭和32年11月5日生
令和7年5月27日失踪宣告審判確定
長野家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第1836号

本籍福岡県嘉麻市下山田554番地2、最後の住所愛知県海部郡大治村大字西條字松下111
不在者 熊倉 亮
大正11年1月29日生
令和7年5月23日失踪宣告審判確定
名古屋家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第3854号

本籍大阪府泉佐野市南泉ヶ丘2丁目6番、最後の住所大阪府高槻市柳川町2丁目20番22号
不在者 新居 徹
昭和44年7月13日生
令和7年5月27日失踪宣告審判確定
大阪家庭裁判所裁判所書記官

令和6年（家）第122号

本籍山口県下関市吉見本町1丁目1430番地、最後の住所山口県周南市大字徳山5622番地の5
不在者 石田 常行
昭和5年7月1日生
令和7年5月24日失踪宣告審判確定
山口家庭裁判所周南支部裁判所書記官

令和6年（家）第371号

本籍香川県香川町浅野3131番地25、最後の住所香川県高松市香川町浅野3131番地25
不在者 上村 史子
昭和35年2月15日生
令和7年5月24日失踪宣告審判確定
高松家庭裁判所裁判所書記官

除 権 決 定

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の有価証券について公示催告をしたところ、定められた下記権利を争う旨の申述の終期までに適法に権利を争う旨の申述をし、かつ、有価証券を提出する者がなかったので、前記の有価証券の無効を宣言する。

令和6年（へ）第1号

茨城県下妻市下妻戊421番地の2
申立人 有限会社大手産業
代表者代表取締役 福田 弘
権利を争う旨の申述の終期 令和7年5月26日
令和7年5月27日 前橋簡易裁判所
（別紙）目 録

約束手形 1通

手形番号 N601311
金額 540,000円
支払期日 令和6年2月29日
支払地 群馬県前橋市
支払場所 株式会社群馬銀行本店営業部
振出日 令和5年11月27日
振出地 群馬県前橋市
振出人 佐田建設株式会社 代表取締役 星野 克行
受取人 申立人
最終所持人 申立人

令和6年（へ）第3号

埼玉県桶川市末広2丁目5番6号
申立人 末澤 賢一
権利を争う旨の申述の終期 令和7年5月22日
令和7年5月23日 大宮簡易裁判所
（別紙）目 録

小切手（線引） 1通

小切手番号 AD39519
金額 300,000円
支払人 青木信用金庫大宮支店
支払地 埼玉県さいたま市大宮区上小町
振出日 令和5年11月28日
振出地 埼玉県さいたま市
振出人 青木信用金庫大宮支店 支店長 藤田 正樹
最終所持人 申立人

令和6年（へ）第1号

次の申立人の申立てによって別紙目録表示の権利について公示催告をしたところ、定められた下記権利の届出の終期までに適法に権利の届出又は権利を争う旨の申述をする者がなかったので、前記権利は失権する。

北海道岩見沢市美園5条7丁目7番2号
申立人 加藤 淳
権利の届出の終期 令和7年5月15日
令和7年5月26日 釧路簡易裁判所
（別紙）目 録

1 不動産の表示

(1)厚岸郡厚岸町奔渡六丁目314番
原野 898平方メートル
(2)厚岸郡厚岸町筑紫恋202番
原野 31平方メートル

2 登記年月日番号 釧路地方法務局大正5年5月1日受付第164号

3 登記した権利の内容
登記の目的 抵当権設定
原因 大正5年5月1日金員借用証書
債権額 金100円
利息 月2分
抵当権者 厚岸郡厚岸町大字奔渡村1番地
菅原忠太郎

破産手続開始

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第165号

愛知県蒲郡市竹谷町松田57番地の8
債務者 株式会社立岩産商
代表者代表取締役 宮地 克尚
1 決定年月日時 令和7年6月4日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 小林 克彰
4 破産債権の届出期間 令和7年7月4日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月12日午前10時30分

名古屋地方裁判所豊橋支部
令和7年（フ）第299号
静岡県藤枝市志太1丁目1番13号
債務者 丸半椎茸株式会社
代表者代表取締役 若林 寿樹
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 野末 寿一
4 破産債権の届出期間 令和7年7月7日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月17日午前11時

静岡地方裁判所民事第2部
令和7年（フ）第134号
愛知県豊橋市牛川町字薬師前1番地の12
債務者 株式会社北部精文館
代表者代表取締役 加藤 靖人
1 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 上野 浩
4 破産債権の届出期間 令和7年7月7日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月6日午後1時30分

名古屋地方裁判所豊橋支部
令和7年（フ）第908号
東京都青梅市勝沼3丁目92番地4
債務者 Learn警備保障合同会社
代表者代表社員 岩浪 学
1 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 金田 真明
4 破産債権の届出期間 令和7年7月9日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月17日午前11時30分

東京地方裁判所立川支部民事第4部
令和7年（フ）第139号
静岡県浜松市中央区笠井新田町363番地の1
債務者 伊勢住宅株式会社
代表者代表取締役 荻原 寿英
1 決定年月日時 令和7年6月9日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 岡本 英次
4 破産債権の届出期間 令和7年7月14日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月9日午後2時

静岡地方裁判所浜松支部破産係
令和7年（フ）第157号
静岡県周智郡森町森1121番地の1
債務者 三浦鉄工有限会社
代表者代表取締役 三浦 儀明
1 決定年月日時 令和7年6月9日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大石 康智
4 破産債権の届出期間 令和7年7月14日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午後2時

静岡地方裁判所浜松支部破産係
令和7年（フ）第273号
神奈川県足柄下郡湯河原町土肥五丁目2番地の31
債務者 株式会社SANTA・paint・colors
代表者代表取締役 山崎 太一
1 決定年月日時 令和7年6月6日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 三川真由美
4 破産債権の届出期間 令和7年7月15日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月17日午前10時30分

横浜地方裁判所小田原支部民事部
令和7年（フ）第204号
沖縄県那覇市繁多川1丁目1番39号
債務者 株式会社かいごの森
代表者代表取締役 松田 育子
1 決定年月日時 令和7年6月9日午前11時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 阿波連 光
4 破産債権の届出期間 令和7年7月25日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月18日午前11時

那覇地方裁判所民事第3部
令和7年（フ）第1100号
名古屋市北区清水2丁目14番12号
債務者 司法書士法人青山事務所
代表者清算人 村手 誠
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 葛西 良亮
4 破産債権の届出期間 令和7年7月9日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月17日午前10時20分

名古屋地方裁判所民事第2部
令和7年（フ）第955号
横浜市青葉区みたけ台33番地67
債務者 ジエイフォックス株式会社
代表者代表取締役 武子 弘
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 松田 隆宏
4 破産債権の届出期間 令和7年7月10日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月16日午後2時

横浜地方裁判所第3民事部
令和7年（フ）第1219号
横浜市中区日本大通14番地横浜三井物産ビル
債務者 株式会社ディベロップメントデザイン
代表者代表取締役 重田精一郎
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後4時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 滝沢 章
4 破産債権の届出期間 令和7年7月10日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午後5時

令和7年（フ）第862号
東京都青梅市今井1丁目211番地
債務者 株式会社東海建材
代表者代表取締役 海野 博幸
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 鈴木徳太郎
4 破産債権の届出期間 令和7年7月14日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月1日午後1時30分

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（フ）第3917号
東京都文京区白山1丁目33番18号 白山NTビル7階
債務者 株式会社フジイ
代表者代表取締役 宮川 和雄
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 大川 康平
4 破産債権の届出期間 令和7年7月14日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月6日午前11時

東京地方裁判所民事第20部
令和7年（フ）第862号
東京都青梅市今井1丁目211番地
債務者 株式会社東海建材
代表者代表取締役 海野 博幸
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 鈴木徳太郎
4 破産債権の届出期間 令和7年7月14日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月1日午後1時30分

東京地方裁判所立川支部民事第4部
令和7年（フ）第863号
東京都青梅市今井1丁目211番地
債務者 株式会社ベストハウス
代表者代表取締役 海野 博幸
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 鈴木徳太郎
4 破産債権の届出期間 令和7年7月14日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月1日午後1時30分

東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和 7 年（フ）第 4 7 号

宮城県柴田郡大河町字新青川10―7 ウェストリアガーデン1、201
債務者 株式会社K R
代表者取締役 小原 巧

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月10日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小野寺浩史
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月22日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月17日午前10時

仙台地方裁判所大河原支部

令和 7 年（フ）第 1 0 3 号

静岡県富士宮市宮原302番地の3
債務者 株式会社メグ電工
代表者代表取締役 坪井 恵子

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 9 日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 加茂 聡子
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月22日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月27日午前10時30分

静岡地方裁判所富士支部

令和 7 年（フ）第 4 8 8 号

京都府宇治市小倉町堀池21番地の22
債務者 株式会社玄工業
代表者代表取締役 金山 玄右

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 9 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中村映利子
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月22日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 3 日午前10時45分

京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 4 8 9 号

京都府宇治市小倉町堀池21番地の22
債務者 株式会社リラックス
代表者代表取締役 金山 玄右

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 9 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 中村映利子
- 4 破産債権の届出期間 令和 7 年 7 月22日まで
- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 3 日午前10時45分

京都地方裁判所第 5 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 9 1 7 号

福岡市博多区板付 6 丁目10番23―705号
債務者 株式会社 T I C
代表者代表取締役 畑中 泰史

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 6 日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 阿部 文明
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 6 日午後 3 時

福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 9 3 2 号

福岡市南区塩原 3 丁目19番34号
債務者 株式会社福岡アド・センター
代表者代表取締役 奥井 知春

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 4 日午後 4 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 池田 亮
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月 6 日午後 2 時30分

福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 1 9 4 号

鹿児島県薩摩郡さつま町田原707番46
債務者 有限会社空
代表者取締役 中間 博彦

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 6 日午後 3 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 馬場美紀子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 8 月29日午後 3 時

鹿児島地方裁判所民事第 3 部破産係

令和 7 年（フ）第 2 7 4 号

静岡市駿河区有明町 6 番 1 ―205号
債務者 株式会社フラップ
代表者代表取締役 飯島 満男

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 6 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 堀尾 純矢
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 1 日午前10時30分

静岡地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 3 1 5 号

最後の住所 静岡県牧之原市片浜571番地 1
債務者 被相続人亡藤田康博相続財産

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 9 日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 坪川 武史
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 2 日午前10時

静岡地方裁判所民事第 2 部

令和 7 年（フ）第 4 2 5 号

広島市西区己斐上 2 丁目37番28号
債務者 株式会社アーツ
代表者代表取締役 高橋 睦

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 6 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 蔦尾健太郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 3 日午後 3 時

広島地方裁判所民事第 4 部

令和 7 年（フ）第 9 6 7 号

福岡市城南区神松寺 1 丁目21番13号
債務者 有限会社ピースリ企画
代表者代表取締役 田中 英昭

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 6 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 松嶋秀真郎
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 4 日午前11時

福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 5 0 9 号

仙台市宮城野区名掛丁205―6 イーストプラザ名掛丁609
債務者 株式会社ロータスワールド
代表者代表取締役 三浦 利佐

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 6 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 竹中 大輔
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 5 日午後 2 時 5 分

仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 6 1 2 号

仙台市青葉区北目町 6 番 6 号
債務者 株式会社オーバザレインボー
代表者代表取締役 村上 善貴

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 6 日午後 1 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 原 一好
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 8 日午前10時50分

仙台地方裁判所第 4 民事部破産係

令和 7 年（フ）第 4 9 号

愛知県豊田市本新町 4 丁目19番地 1
債務者 株式会社グラッツ
代表者代表取締役 大羽 次郎

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 5 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 長澤 幸祐
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月 9 日午後 2 時40分

名古屋地方裁判所岡崎支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 4 3 号

岡山県倉敷市下庄948番地の 1
債務者 大和エアーカーゴエクスプレス株式会社
代表者代表取締役 赤木 潔

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 9 日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 長谷川 威
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月11日午後 1 時30分

岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和 7 年（フ）第 1 4 4 号

岡山県倉敷市下庄948番地の 1
債務者 株式会社コスモエンタープライズ
代表者代表取締役 赤木 潔

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 9 日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 長谷川 威
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月11日午後 1 時30分

岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和 7 年（フ）第 8 6 8 号

福岡市東区箱崎ふ頭 5 丁目 2 番22号 2 F
債務者 株式会社まるフード
代表者代表取締役 百富 進

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 4 日午前11時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐野 俊明
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月11日午後 1 時30分

福岡地方裁判所第 4 民事部

令和 7 年（フ）第 8 号

沖縄県那覇市辻 1 ―16― 9 サングリーンビル 1 階
債務者 合同会社 f o a n i m
代表者代表社員 西村 杏奈

- 1 決定年月日時 令和 7 年 6 月 6 日午後 5 時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大城真依子
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和 7 年 9 月11日午前10時30分

那覇地方裁判所民事第 3 部

令和7年（フ）第135号

茨城県那珂市額田北郷570番地6
債務者 株式会社トライアルジャパン
代表者代表取締役 中村 純大

- 1 決定年月日時 令和7年6月3日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 武田 隆志
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月16日午後2時30分
水戸地方裁判所

令和7年（フ）第10号

香川県三豊市三野町吉津甲533番地
債務者 株式会社昇栄電工
代表者代表取締役 貞廣 亨

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 秋月 智美
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月16日午前10時
高松地方裁判所観音寺支部

令和7年（フ）第482号

神戸市中央区海岸通2丁目2番3号
債務者 有限会社ズーティー
代表者代表取締役 今石 雄介

- 1 決定年月日時 令和7年6月6日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士法人 神戸シティ法律事務所
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月17日午後2時
神戸地方裁判所第3民事部

令和7年（フ）第689号

埼玉県川口市本前川3丁目30番12号
債務者 株式会社TRY
代表者代表取締役 手塚 拓

- 1 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 尾崎 達
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月22日午前10時10分
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第64号

山梨県甲府市東光寺2丁目13番13号
債務者 株式会社車屋マーティン
代表者代表取締役 遠木 真弘

- 1 決定年月日時 令和7年6月6日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐々木 亮
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月24日午後3時
甲府地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第1064号

札幌市西区発寒16条14丁目4番10号
債務者 昭レPLUS株式会社
代表者代表取締役 佐々木恒介

- 1 決定年月日時 令和7年6月6日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 實重 洋祐
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月31日午後1時30分
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第17号

沖縄県うるま市字宮里270番地4
債務者 株式会社ウルミー
代表者代表取締役 知花 昌也

- 1 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 山下 裕平
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月20日午前11時
那覇地方裁判所沖縄支部破産係

令和7年（フ）第369号

北九州市若松区西園町3番13—104B号
債務者 株式会社白栄
代表者代表取締役 雪竹 浩一

- 1 決定年月日時 令和7年6月6日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 笠置 俊介
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年8月26日午前11時30分
福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第112号

愛知県一宮市今伊勢町新神戸字郷浦10番地
債務者 櫻井建設合同会社
代表者代表社員 櫻井 明雄

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 岡野 雄介
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月1日午前10時15分
名古屋地方裁判所一宮支部

令和7年（フ）第163号

熊本市北区植木町宮原292番地
債務者 株式会社長命館
代表者代表取締役 上野 康行

- 1 決定年月日時 令和7年6月10日午後2時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 林 修英
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月2日午後2時
熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（フ）第928号

札幌市白石区東札幌5条6丁目1番12
債務者 スキルブレイン株式会社
代表者代表取締役 松本 弘幸

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後1時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 黒川 貢
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月4日午前11時
札幌地方裁判所民事第4部

令和7年（フ）第20号

長崎県南島原市西有家町須川3229番地11
債務者 株式会社ディサービスあさひ
代表者代表取締役 佐藤 緑

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大田 真和
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月4日午後1時30分
長崎地方裁判所島原支部破産係

令和7年（フ）第848号

埼玉県鴻巣市宮地5丁目14番12号
債務者 株式会社奥田工業
代表者代表取締役 奥田 敦史

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 横田 直哉
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月8日午前10時50分
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第953号

埼玉県朝霞市大字上内間木217番地の1
債務者 有限会社協伸電機
代表者代表取締役 鈴木 広幸

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 小林 史芳
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月8日午後3時
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第273号

相模原市南区大野台6丁目4番6—115号
債務者 新栄電気通信株式会社
代表者代表取締役 柴田 雄二

- 1 決定年月日時 令和7年6月6日午後4時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 多湖 翔
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月9日午後2時
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（フ）第313号

埼玉県川越市小仙波町3丁目12番4号
債務者 合同会社A. O. I
代表者代表社員 古舘 高治

- 1 決定年月日時 令和7年6月5日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 佐藤 寛太
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午後2時50分
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（フ）第986号

愛知県瀬戸市みずの坂5丁目112番地
債務者 夢屋工房L&L株式会社
代表者代表清算人 岡田 隆介

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 伊藤 朋之
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午前10時30分
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（フ）第26号

三重県名張市百合が丘東2番町82番地
債務者 株式会社メディカルサービストラスト
代表者代表取締役 田中 成輝

- 1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 大塚 耕二
- 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月11日午前11時20分
津地方裁判所伊賀支部

令和7年（フ）第142号

佐賀市大和町大字久池井2594番地9

債務者 株式会社サニム

代表者代表取締役 小松 一俊

- 1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 柴田 保則
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月11日午後1時30分
- 佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（フ）第2292号

大阪府交野市梅が枝43番33号

債務者 島田化工機株式会社

代表者代表取締役 嶋田 健一

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 渡邊 一誠
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月18日午後2時40分
- 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2514号

大阪府八尾市松山町2丁目4番24号

債務者 株式会社竹商プラス

代表者代表清算人 竹島 敏郎

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 石坂 省悟
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月18日午後2時20分
- 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第24号

長崎県南島原市口之津町甲2750番地

債務者 有限会社誠宝堂

代表者代表取締役 宮川 幸一

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 河野 哲志
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月19日午後1時30分
- 長崎地方裁判所島原支部破産係

令和7年（フ）第893号

さいたま市中央区上峰1丁目19番6号

債務者 有限会社ワガツマ

代表者代表取締役 渡邊 淳

- 1 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 尾崎 浩平
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月22日午後2時
- さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和7年（フ）第62号

新潟県村上市大町2番11号

債務者 株式会社村上新聞社

代表者代表取締役 竹内 宏

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 平 哲也
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月24日午後3時
- 新潟地方裁判所新発田支部

令和7年（フ）第64号

広島県呉市阿賀南3丁目4番13号

債務者 株式会社泰后産業

代表者代表取締役 野口 清一

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 加藤 之拓
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月25日午前10時
- 広島地方裁判所呉支部

令和7年（フ）第2408号

大阪市城東区中央1丁目11番3号

債務者 THE BRAND LABO株式会社

代表者代表取締役 三浦 福嗣

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 孝岡 裕介
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月6日午後1時40分
- 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2073号

大阪市北区中津3丁目33番16—203号

債務者 株式会社ブレンプロジェクト

代表者代表取締役 赤澤 夏郎

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 横山 竜一
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月20日午後2時50分
- 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2074号

大阪市北区豊崎4丁目6番3—303号

債務者 PLEN Robotics株式会社

代表者代表取締役 赤澤 夏郎

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 横山 竜一
 - 4 財産状況報告集会・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月20日午後2時50分
- 大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（フ）第2410号

大阪市鶴見区横堤2丁目5番59号

債務者 株式会社CONNECT

代表者代表取締役 笹野 賢吾

- 1 決定年月日時 令和7年6月6日午後3時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 須知 赳
- 大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

次の破産事件について、以下のとおり破産手続を開始した。破産財団に属する財産の所持者及び破産者に対して債務を負担する者は、破産者にその財産を交付し、又は弁済をしてはならない。

令和7年（フ）第161号

岡山県倉敷市粒江団地2番8—4号 倉敷市営粒江団地100号

債務者 山本 晴之

- 1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 千葉 隆志
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月25日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月18日午後2時
 - 6 免責意見申述期間 令和7年8月1日まで
- 岡山地方裁判所倉敷支部破産係

令和7年（フ）第57号

宮城県石巻市中里7丁目4番1号 セシカⅡ—2H、住民票上の住所宮城県石巻市中里4丁目3番29号

債務者 今野 勝彦

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 前田 拓馬
- 4 破産債権の届出期間 令和7年7月29日まで

- 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年10月1日午後2時30分

- 6 免責意見申述期間 令和7年8月8日まで
- 仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和7年（フ）第68号

福島市南沢又字北川原23番地の7Earth南沢又102号室、従前の住所福島市笹谷字出水上22番地の6ニューエステート笹谷A202号室

債務者 原 水晶

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午前10時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 倉持 恵
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月9日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午前10時15分
 - 6 免責意見申述期間 令和7年8月8日まで
- 福島地方裁判所

令和7年（フ）第339号

北九州市八幡西区陣山3丁目9番10—107号（PLEAST桃園公園）、前住所北九州市八幡西区紅梅1丁目7番8—205号（第5サンピア）

債務者 堤 良太

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午前11時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 柏木慎太郎
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月22日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月16日午後3時
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月2日まで
- 福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（フ）第14号

島根県浜田市原井町948番地21

債務者 めし処ぐっさんことリトルミッシーこと 山口 隆

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後4時
 - 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
 - 3 破産管財人 弁護士 本家 泉衣
 - 4 破産債権の届出期間 令和7年7月9日まで
 - 5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴取・計算報告の期日 令和7年9月10日午前11時
 - 6 免責意見申述期間 令和7年9月9日まで
- 松江地方裁判所浜田支部

令和7年（フ）第20号

山形県鶴岡市宝田2丁目6番1—405号 ビ
レッジハウス宝田
債務者 齋藤 大翼
1 決定年月日時 令和7年6月10日午後2時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 脇山 拓
4 破産債権の届出期間 令和7年7月10日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和7年9月29日午前11
時30分
6 免責意見申述期間 令和7年9月19日まで
山形地方裁判所鶴岡支部

令和7年（フ）第65号

広島県呉市中央3丁目3番12—601号
債務者 野口 清一
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 加藤 之拓
4 破産債権の届出期間 令和7年7月24日まで
5 財産状況報告集会・一般調査・廃止意見聴
取・計算報告の期日 令和7年9月25日午前10
時
6 破産法204条1項2号の規定による簡易配当
をすることにつき異議のある破産債権者は、裁
判所に対し5記載の一般調査期日の終了時まで
に異議を述べなければならない。
7 免責意見申述期間 令和7年9月11日まで
広島地方裁判所呉支部

令和7年（フ）第134号

宮崎市高岡町浦之名2822番地1 有料老人
ホームやよい苑、住民票上の住所宮崎市高岡
町花見1307番地1
債務者 大山 隆男
1 決定年月日時 令和7年6月10日午後1時30
分

2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 川谷慎一郎
4 免責意見申述期間 令和7年8月5日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第218号

宮崎市田野町甲1599番地1
債務者 長倉 弘昂

1 決定年月日時 令和7年6月10日午後1時30
分
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 山田 秀一
4 免責意見申述期間 令和7年8月5日まで
宮崎地方裁判所破産係

令和7年（フ）第25号

宮崎県日南市吾田東1丁目6番20号
債務者 鬼塚 孝則
1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 川谷慎一郎
4 免責意見申述期間 令和7年8月5日まで
宮崎地方裁判所日南支部

令和7年（フ）第56号

宮崎県都城市南横市町3677番地27
債務者 水谷 圭彦
1 決定年月日時 令和7年6月10日午後1時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 近藤 和弘
4 免責意見申述期間 令和7年8月6日まで
宮崎地方裁判所都城支部

令和7年（フ）第1863号

大阪市西淀川区姫里2丁目2番38号 サンラ
イズ姫里201号室
債務者 上田 健一
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
3 破産管財人 弁護士 立田 夕貴
4 免責意見申述期間 令和7年8月11日まで
大阪地方裁判所第6民事部

破産手続開始・破産手続廃止
及び免責許可申立てに関する
意見申述期間

令和7年（フ）第2179号

大阪市淀川区東三国5丁目11番11号 第2
キャッスルハイツ 602号
債務者 堤 玲太
1 決定年月日時 令和7年6月6日午後3時
2 主文 債務者について破産手続を開始する。
本件破産手続を廃止する。
3 理由の要旨 破産財団をもって破産手続の費
用を支弁するのに不足する。
4 免責意見申述期間 令和7年8月6日まで
5 免責審尋期日 令和7年9月5日午後1時30
分
大阪地方裁判所第6民事部

破産債権の届出期間及び一般
調査期日

令和6年（フ）第30号

鹿児島県南九州市川辺町神殿6033番地
破産者 柿川 正己
1 破産債権の届出期間 令和7年6月30日まで
2 一般調査期日 令和7年8月25日午前10時30
分
令和7年6月9日
鹿児島地方裁判所知覧支部破産再生係

令和6年（フ）第157号

北海道旭川市春光7条8丁目3番7号
破産者 中村 茂治
1 破産債権の届出期間 令和7年7月7日まで
2 一般調査期日 令和7年9月4日午後2時40
分
令和7年6月6日 旭川地方裁判所民事部

令和5年（フ）第624号

兵庫県芦屋市高浜町5番1—243号、開始決
定時の住所兵庫県芦屋市高浜町3番1—2111
号
破産者 松本 安夫
1 破産債権の届出期間 令和7年7月10日まで
2 一般調査期日 令和7年8月28日午前10時
令和7年6月5日
神戸地方裁判所尼崎支部破産・再生係

令和7年（フ）第15号

福岡県飯塚市潤野1127番地8 アプライズグ
ラン・トミール3、前住所福岡県飯塚市伊岐
須888番地21
破産者 カフェRお飯塚こと 野崎 勝広
1 破産債権の届出期間 令和7年7月10日まで
2 一般調査期日 令和7年8月18日午前11時30
分
令和7年6月9日
福岡地方裁判所飯塚支部民事部

令和6年（フ）第68号

熊本市南区城南町舞原116番地1 バインヒ
ル21Ⅱ—201号室、申立時の住所福岡県大牟
田市大字歴木50番地2 高泉県営住宅900棟
33号、申立時の住民票上の住所福岡県大牟田
市大字橘1195番地2
破産者 櫻井 雅也
1 破産債権の届出期間 令和7年7月14日まで
2 一般調査期日 令和7年9月10日午前10時
令和7年6月9日
福岡地方裁判所大牟田支部

令和5年（フ）第1282号

大阪市東淀川区井高野2丁目5番10号 中央
ビル西館 202号
破産者 中西 貴之
1 破産債権の届出期間 令和7年7月15日まで
2 一般調査期日 令和7年9月4日午後1時30
分
令和7年6月9日
大阪地方裁判所第6民事部

令和6年（フ）第1379号

埼玉県川口市大字里117番地
破産者 株式会社ハッピーワンダフル
1 破産債権の届出期間 令和7年7月18日まで
2 一般調査期日 令和7年9月1日午前10時50
分
令和7年6月9日
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第158号

宮城県牡鹿郡女川町竹浦字月浜6番地の9、
住民票上の住所宮城県石巻市鹿又字中埜173
番地19
破産者 堀金 千代
1 破産債権の届出期間 令和7年7月29日まで
2 一般調査期日 令和7年10月15日午後1時30
分
令和7年6月9日
仙台地方裁判所石巻支部破産係

令和6年（フ）第157号

新潟市東区牡丹山1丁目28番19号 さくら
コート102号
破産者 辻 由紀子
1 破産債権の届出期間 令和7年8月5日まで
2 一般調査期日 令和7年9月9日午前11時20
分
令和7年6月10日
新潟地方裁判所民事部

書面による計算報告

次の破産事件について、破産管財人から任務終
了による計算の報告書の提出があった。破産法89
条3項に規定する者は、計算に異議があれば、以
下の期間内に裁判所に異議を述べなければなら
ない。
令和7年（フ）第241号
埼玉県川口市戸塚1丁目11番27号 平和ハイ
ツ203
破産者 伊藤ゆき子
異議申述期間 令和7年8月4日まで
令和7年6月9日
さいたま地方裁判所第3民事部破産係

令和6年（フ）第5416号	大阪府鶴見区諸口1丁目3番13号 破産者 中原 幸子 異議申述期間 令和7年8月4日まで 令和7年6月9日 大阪地方裁判所第6民事部
令和7年（フ）第230号	大阪府豊中市南桜塚1丁目23番3号 破産者 バイオマス産業エネルギー研究所こと 芝原 幸夫 異議申述期間 令和7年8月4日まで 令和7年6月9日 大阪地方裁判所第6民事部
令和7年（フ）第246号	大阪府寝屋川市田井町38番14—105号 破産者 羽場 涼平 異議申述期間 令和7年8月4日まで 令和7年6月9日 大阪地方裁判所第6民事部
令和7年（フ）第1号	宮崎県都城市山之口町富吉2854番地3森木山之口貸家2号棟 破産者 杉田 愛奈 異議申述期間 令和7年8月12日まで 令和7年6月10日 宮崎地方裁判所都城支部
令和7年（フ）第1493号	東京都世田谷区等々力8丁目19—1 椎の木 山ガーデンテラスB 破産者 友成 聖 免責意見申述期間 令和7年8月26日まで 令和7年6月9日 東京地方裁判所民事第20部
令和7年（ヒ）第3002号	群馬県伊勢崎市富塚町1013番地 清算株式会社 株式会社ハマシンフーズ 代表清算人 中条 賢司 1 決定年月日 令和7年6月2日 2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。 前橋地方裁判所民事部

令和7年（ヒ）第3003号	群馬県伊勢崎市福島町244番地11 清算株式会社 株式会社トリ中 代表清算人 中条 賢司 1 決定年月日 令和7年6月2日 2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。 前橋地方裁判所民事部
令和7年（ヒ）第2号	長野県飯田市鼎切石4376番地4 清算株式会社 株式会社アコーズ 代表清算人 佐々木邦雄 1 決定年月日 令和7年6月2日 2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。 長野地方裁判所飯田支部
令和7年（ヒ）第3号	静岡県浜松市中央区高林3丁目7番39号 清算株式会社 株式会社杉商 代表清算人 杉浦 利栄 1 決定年月日 令和7年6月4日 2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。 静岡地方裁判所浜松支部民事部
令和7年（ヒ）第1002号	神戸市中央区江戸町96番地ストロングビル8 階弁護士法人神戸総合法律事務所内 清算株式会社 YGS管理株式会社 代表清算人 西川 精一 1 決定年月日 令和7年6月2日 2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。 神戸地方裁判所第3民事部
令和7年（ヒ）第103号	（本店所在地）和歌山市布施屋220番地 清算株式会社 株式会社WR 代表清算人 柳本 喜紀 1 決定年月日 令和7年6月3日 2 主文 清算株式会社につき特別清算の開始を命ずる。 和歌山地方裁判所民事部

特別清算終結	
令和7年（ヒ）第2021号	東京都江戸川区西葛西6丁目13番14号 丸清ビル1階 清算株式会社 株式会社東京アート 1 決定年月日 令和7年6月3日 2 主文 本件特別清算手続を終結する。 東京地方裁判所民事第20部
令和6年（ヒ）第1007号	横浜市泉区岡津町2256番地レモンパーム2G号室 清算株式会社 株式会社K—FREE 1 決定年月日 令和7年6月3日 2 主文 本件特別清算手続を終結する。 横浜地方裁判所第3民事部
特別清算協定認可	
令和7年（ヒ）第3005号	大阪市北区野崎町7番8号 清算株式会社 株式会社コントラーズ 代表清算人 山本 真彦 1 決定年月日 令和7年5月30日 2 主文 本件協定を認可する。 協定 第1条（当事者） 本協定書にかかる当事者は以下のとおりである。 1 債務者（以下「協定債務者」という） 清算株式会社：株式会社コントラーズ 代表者：代表清算人 山本 真彦 住所：大阪府大阪市北区野崎町7—8 2 債権者（以下「協定債権者」という） ① 債権者数：1名 ② 債権者情報 債権者名：セーフティ&セキュリティ株式会社 代表者名：代表取締役 山本 真彦 住所：東京都新宿区愛住町23番地2 債権額：14,014,769円 第2条（返済方法及び債務の整理） 1 協定債務者は、前条第2項に記載の協定債権者に対し、本協定の認可決定が確定した日から1か月以内に、10,202円の金員を弁済する。

2 協定債権者は、前項の規定による弁済を受けたときは、協定債務者に対し、協定債権の金額から弁済額を控除した残額につき、その債務を全部免除する。	
3 第1項の弁済の後、協定債務者に新たな財産が発見されたときは、協定債務者はこれを速やかに換価し、換価代金から必要な費用を控除した残額を協定債権者に対し弁済するものとする。 この場合において、協定債権者が前項の規定により行った債務の免除は、新たにされた弁済の金額を限度として効力を失うものとする。	
第3条（その他） 本協定の成立により、協定債務者と協定債権者間には他の債権債務は存在しないことを確認する。	以上 大阪地方裁判所第6民事部
令和7年（ヒ）第3011号	大阪市中央区北浜1丁目1番9号 清算株式会社 北浜インベストメント株式会社 代表清算人 五十右信啓 1 決定年月日 令和7年6月4日 2 主文 本件協定を認可する。 協定 1 清算株式会社は、各協定債権者に対し、本協定の認可の決定が確定した日から1ヶ月以内に、換価代金から必要な費用を控除した残額を、各協定債権額に応じて按分して弁済する。 2 各協定債権者は、前項の規定による弁済を受けたときは、清算株式会社に対し、各協定債権の総額から各弁済額を控除した残額につき、その債務を免除する。前項の規定に基づく残額がなかったときは、清算株式会社に対する債権全額を免除する。 3 第1項の弁済の後、清算株式会社に新たな財産が発見されたときは、清算株式会社は、これを速やかに換価し、各協定債権者に対し、換価代金から必要な費用を控除した残額を各協定債権額の割合に応じて弁済する。この場合において、各協定債権者が前項の規定により行った免除は、新たにされた弁済の限度で効力を失うものとする。 以上 大阪地方裁判所第6民事部

監 督 命 令

令和7年（再）第16号

広島県福山市春日町5丁目8番40号A102
再生債務者 日本住宅サービスコンシューマー株式会社

- 主文 再生債務者について監督委員による監督を命ずる。
- 監督委員 東京都千代田区丸の内2丁目7-2 JPTタワー 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鐘ヶ江洋祐
令和7年6月3日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再）第17号

東京都目黒区下目黒1丁目1番14号コノトラビル7F
再生債務者 JHSホールディングス株式会社

- 主文 再生債務者について監督委員による監督を命ずる。
- 監督委員 東京都千代田区丸の内2丁目7-2 JPTタワー 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 鐘ヶ江洋祐
令和7年6月3日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再）第18号

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号32F
再生債務者 センエンジニアリング株式会社

- 主文 再生債務者について監督委員による監督を命ずる。
- 監督委員 東京都千代田区四番町6-11エルフェ四番町301区 新都総合法律事務所 弁護士 板橋 喜彦
令和7年6月3日

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再）第1号

大分県玖珠郡九重町大字田野230番地
再生債務者 株式会社まきのとコーポレーション

- 主文 再生債務者について監督委員による監督を命ずる。
- 監督委員 大分市中島西1丁目8番15号まつだ総合法律事務所 弁護士 松田健太郎
令和7年6月3日

大分地方裁判所民事第1部破産再生係

再生手続開始

令和7年（再）第1号

鹿児島市桜島武町26番地1
再生債務者 有限会社海幸

- 決定年月日時 令和7年6月2日午後2時
- 主文 再生債務者について再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年7月11日まで
- 再生債権の一般調査期間 令和7年8月22日から令和7年9月12日まで

鹿児島地方裁判所民事第3部

再生手続終結

令和6年（再）第1号

高知県吾川郡いの町4003番地
再生債務者 株式会社近澤製紙所

- 主文 本件再生手続を終結する。
- 理由の要旨 再生計画の遂行
令和7年6月3日 高知地方裁判所民事部

小規模個人再生による再生手続開始

令和7年（再イ）第23号

栃木県さくら市氏家3495番地87
再生債務者 吉田 陽一

- 決定年月日時 令和7年6月5日午後5時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年6月26日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月10日から令和7年7月18日まで

宇都宮地方裁判所第1民事部

令和7年（再イ）第24号

栃木県日光市森友330番地 コーポウイングC202

- 再生債務者 福田 湧介
- 決定年月日時 令和7年6月5日午後5時
 - 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
 - 再生債権の届出期間 令和7年6月26日まで
 - 一般異議申述期間 令和7年7月10日から令和7年7月18日まで

宇都宮地方裁判所第1民事部

令和7年（再イ）第25号

栃木県宇都宮市中戸祭町3006番地12
再生債務者 上野 知彦

- 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 再生債権の届出期間 令和7年6月27日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月11日から令和7年7月22日まで

宇都宮地方裁判所第1民事部

令和7年（再イ）第3号

愛知県豊橋市往完町字郷社東87番地6
再生債務者 辻 幸平

- 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年6月27日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月4日から令和7年7月11日まで

名古屋地方裁判所豊橋支部

令和7年（再イ）第67号

さいたま市緑区東浦和3丁目26番地57
再生債務者 園田 真大

- 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年6月30日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月22日まで

さいたま地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第29号

埼玉県川越市大字上松原366番地19
再生債務者 浅妻 幸一

- 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年6月30日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月10日から令和7年7月22日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第56号

千葉県船橋市楠が山町80番地102
再生債務者 石神 聖一

- 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年6月30日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月28日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第88号

千葉市若葉区桜木北1丁目32番16号
再生債務者 松田 巧

- 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年6月30日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月28日まで

千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第13号

千葉県木更津市清見台東3丁目6番11号
再生債務者 渡邊 貴也

- 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年6月30日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月28日まで

千葉地方裁判所木更津支部

令和7年（再イ）第14号

千葉県木更津市清見台東3丁目6番11号
再生債務者 渡邊 愛美

- 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年6月30日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月28日まで

千葉地方裁判所木更津支部

令和7年（再イ）第119号

名古屋市南区本城町2丁目20番地の1 本城パーク・ホームズ305号

再生債務者 柴田 達也

- 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年6月30日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月7日から令和7年7月14日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第120号

愛知県春日井市不二町2丁目8番地13
再生債務者 山本 昌洋

- 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
- 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 再生債権の届出期間 令和7年6月30日まで
- 一般異議申述期間 令和7年7月7日から令和7年7月14日まで

名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第45号

静岡県島田市横井3丁目26番17号
再生債務者 原 幸司
1 決定年月日時 令和7年6月10日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月1日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月10日から令和7年7月22日まで
静岡地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第2号

山口県岩国市桂町2丁目1番61号
再生債務者 水津慧梨香
1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月1日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月15日から令和7年7月22日まで
山口地方裁判所岩国支部

令和7年（再イ）第6号

山形県酒田市東泉町2丁目4番地の10
再生債務者 齋藤 秀二
1 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月18日から令和7年8月1日まで
山形地方裁判所酒田支部

令和7年（再イ）第227号

東京都練馬区土支田4-13-7 ビルドステージ土支田 2階
再生債務者 柳瀬 伸
1 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月18日から令和7年8月8日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第236号

大阪府大阪市西区北堀江1-13-6-702
再生債務者 松谷 広輔
1 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月18日から令和7年8月8日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第237号

東京都品川区大崎1-18-7-201
再生債務者 宇野 碧
1 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月18日から令和7年8月8日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第45号

岡山市北区宿558番地 レオパレス小室108号
再生債務者 景山 巧也
1 決定年月日時 令和7年6月9日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月24日まで
岡山地方裁判所第3民事部

令和7年（再イ）第11号

沖縄県那覇市首里久場川町1丁目72番地8
再生債務者 本村 輝夫
1 決定年月日時 令和7年6月6日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月4日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月18日から令和7年7月25日まで
那覇地方裁判所民事第3部

令和7年（再イ）第23号

北海道旭川市永山9条13丁目1番7号ベルコート永山103号
再生債務者 山口 美香
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年7月28日まで
旭川地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第2号

秋田県大館市清水1丁目2番38-2号
再生債務者 近藤 学
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月4日まで
秋田地方裁判所大館支部

令和7年（再イ）第7号

山形県酒田市駅東1丁目5番地の16
再生債務者 土門 亮太
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月4日まで
山形地方裁判所酒田支部

令和7年（再イ）第6号

茨城県日立市相賀町4番12号
再生債務者 鈴木 翔悟
1 決定年月日時 令和7年6月9日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和7年（再イ）第8号

茨城県日立市久慈町6丁目12番20号
再生債務者 山縣 雄輝
1 決定年月日時 令和7年6月9日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで
水戸地方裁判所日立支部

令和7年（再イ）第18号

茨城県土浦市小松3丁目26番26-1号
再生債務者 堀口 哲
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで
水戸地方裁判所土浦支部破産再生係

令和7年（再イ）第19号

群馬県伊勢崎市除ヶ町347番地18
再生債務者 鈴木 朋大
1 決定年月日時 令和7年6月9日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで
前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再イ）第149号

神奈川県横浜市鶴見区汐入町3-51-9
再生債務者 中村 彩
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第199号

東京都大田区南馬込6-31-5-405
再生債務者 和泉 遼
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第219号

東京都足立区扇1-27-23
再生債務者 平川由紀子
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第231号

東京都練馬区大泉町2—40—2
再生債務者 三原 寛之

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで

東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第56号

京都市左京区松ヶ崎御所ノ内町5番地2
再生債務者 藤崎 智史

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月24日まで

京都地方裁判所第5民事部再生係

令和6年（再イ）第439号

大阪市生野区巽南3丁目3番7号
再生債務者 前川吉之助

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月28日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第32号

大阪府茨木市西河原1丁目18番908号
再生債務者 薦野 大介

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月28日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第198号

大阪市浪速区大国1丁目6番13—1108号
再生債務者 多和田勝徳

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月28日まで

大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第27号

大阪府大阪狭山市東茱萸木4丁目2142番地の11
再生債務者 西口 和真

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後2時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月28日まで

大阪地方裁判所堺支部個人再生係

令和7年（再イ）第17号

広島市西区己斐上1丁目6番2—101号
再生債務者 水口 丈士

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月28日まで

広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第48号

広島市東区戸坂桜東町11番8—2号
再生債務者 吉田 紀男

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月28日まで

広島地方裁判所民事第4部

令和7年（再イ）第4号

福岡県飯塚市弁分202番地1
再生債務者 波多 一郎

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月22日まで

福岡地方裁判所飯塚支部個人再生係

令和7年（再イ）第7号

福岡県飯塚市伊岐須845番地12
再生債務者 大塚 忠生

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月22日まで

福岡地方裁判所飯塚支部個人再生係

令和7年（再イ）第5号

福岡県八女市立花町原島361番地2
再生債務者 槇尾 彰謙

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月14日から令和7年7月22日まで

福岡地方裁判所八女支部個人再生係

令和7年（再イ）第8号

熊本県上益城郡益城町大字惣領1679番地3
再生債務者 原田 勇作

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年7月28日まで

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再イ）第16号

熊本市東区新外4丁目8番75号 ジャルダン
ヴェール新外105
再生債務者 坂田 典之

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後1時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月7日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年7月28日まで

熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再イ）第3号

秋田県大仙市協和船岡字合貝12番地32 合貝
市営住宅A—17
再生債務者 加藤絵利子

- 1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月5日まで

秋田地方裁判所大曲支部

令和7年（再イ）第17号

新潟市北区柳原2丁目10番地19
再生債務者 山田 真美

- 1 決定年月日時 令和7年6月10日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで

新潟地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第28号

新潟市江南区亀田本町1丁目5番35号 アル
ペール本町103号
再生債務者 鈴木 健之

- 1 決定年月日時 令和7年6月10日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで

新潟地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第40号

新潟市西区浦山1丁目7番18号
再生債務者 高柳美津江

- 1 決定年月日時 令和7年6月10日午後3時
- 2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで

新潟地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第16号
富山市水橋上条新町14番地11
再生債務者 山登 英伸
1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月15日から令和7年7月22日まで
富山地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第23号
浜松市浜名区都田町9202番地の7
再生債務者 太田 陽紀
1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月18日から令和7年7月25日まで
静岡地方裁判所浜松支部再生係

令和7年（再イ）第6号
三重県名張市百合が丘東2番町82番地
再生債務者 田中 成輝
1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月15日から令和7年7月29日まで
津地方裁判所伊賀支部

令和7年（再イ）第5号
島根県出雲市斐川町上庄原1645番地17
再生債務者 妹尾 寿幸
1 決定年月日時 令和7年6月10日午前11時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月15日から令和7年7月22日まで
松江地方裁判所出雲支部

令和7年（再イ）第13号
香川県木田郡三木町大字田中260番地
再生債務者 鈴木 春子
1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。

3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月5日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（再イ）第14号
香川県木田郡三木町大字氷上2023番地5
再生債務者 鎌澤 美恵
1 決定年月日時 令和7年6月10日午後1時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月5日まで
高松地方裁判所民事部破産・再生係

令和7年（再イ）第14号
高知市仁井田1298番地3
再生債務者 横山 明
1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月15日から令和7年7月29日まで
高知地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第14号
熊本市北区植木町山本1434番地2
再生債務者 大石 晃裕
1 決定年月日時 令和7年6月10日午後1時
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年7月29日まで
熊本地方裁判所民事第1部破産再生係

令和7年（再イ）第19号
宮崎市吉村町今村甲4167番地4
再生債務者 中武 英樹
1 決定年月日時 令和7年6月10日午後1時30分
2 主文 再生債務者について小規模個人再生による再生手続を開始する。
3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年7月30日まで
宮崎地方裁判所民事部個人再生係

小規模個人再生による書面決議に付する決定
令和6年（再イ）第428号
東京都町田市大蔵町2943—25
再生債務者 玉那覇美有紀
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月28日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月23日まで
令和7年6月6日
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第579号
東京都杉並区天沼3—34—39
再生債務者 武田慧太郎（旧姓小谷）
1 決議に付する再生計画案 令和7年6月2日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月23日まで
令和7年6月6日
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第580号
埼玉県川口市鳩ヶ谷本町4—2—22
再生債務者 西澤 武
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月9日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月23日まで
令和7年6月6日
東京地方裁判所民事第20部

令和6年（再イ）第13号
千葉県木更津市請西南2丁目3番地5 スカイガーデン202号室
再生債務者 佐々木のぞみ
1 決議に付する再生計画案 令和7年6月2日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月25日まで
令和7年6月10日
千葉地方裁判所木更津支部

令和7年（再イ）第11号
千葉市美浜区幸町2丁目21番21—503号
再生債務者 高橋 明彦
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月28日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月26日まで
令和7年6月9日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第33号
千葉県船橋市東中山1丁目24番13—303号
再生債務者 新倉 順哉
1 決議に付する再生計画案 令和7年6月4日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月26日まで
令和7年6月9日
千葉地方裁判所民事第4部破産再生係

令和7年（再イ）第10号
東京都町田市高ヶ坂5—3—7 フローラ町田Ⅱ 12
再生債務者 川名 達也
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月7日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月26日まで
令和7年6月9日
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第36号
埼玉県朝霞市膝折町4—20—23
再生債務者 齊藤大二郎
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月21日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月26日まで
令和7年6月9日
東京地方裁判所民事第20部

令和7年（再イ）第3号
相模原市中央区並木3丁目8番8号
再生債務者 鴨作 篤
1 決議に付する再生計画案 令和7年4月11日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月26日まで
令和7年6月5日
横浜地方裁判所相模原支部

令和6年（再イ）第44号
茨城県水戸市平須町1828番地の62 シティソノベB棟101号
再生債務者 齋藤 健
1 決議に付する再生計画案 令和7年5月15日付け再生計画案
2 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月30日まで
令和7年6月9日
水戸地方裁判所

令和7年（再イ）第13号

栃木県宇都宮市中岡本町2613番地1 ヌゾン・ド・フルールⅡC棟
再生債務者 岡田 孝之

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年6月2日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年6月30日まで
令和7年6月9日
宇都宮地方裁判所第1民事部

令和7年（再イ）第7号

川崎市幸区小向西町4丁目26番地1 グランイーグル鹿島田Ⅴ503
再生債務者 宇佐美裕基

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年5月28日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年6月30日まで
令和7年6月9日
横浜地方裁判所川崎支部破産係

令和7年（再イ）第11号

相模原市中央区小山2丁目9番17号
再生債務者 増田 大輔

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年5月1日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年6月30日まで
令和7年6月9日
横浜地方裁判所相模原支部

令和7年（再イ）第27号

名古屋市瑞穂区神前町2丁目26番地の2
チェリー Blossam 新瑞橋302号
再生債務者 川上 藍

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年4月30日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年6月30日まで
令和7年6月9日
名古屋地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第2号

盛岡市東見前8地割72番地1
再生債務者 東 貴幸

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年6月9日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月1日まで
令和7年6月10日
盛岡地方裁判所第2民事部

令和6年（再イ）第63号

東京都八王子市大楽寺町93番地12
再生債務者 内田 創

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年4月25日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月1日まで
令和7年6月10日
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和6年（再イ）第151号

東京都多摩市百草1151番地の2 ルミエールⅠ101
再生債務者 田中 大輔

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年4月13日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月1日まで
令和7年6月10日
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第9号

東京都清瀬市上清戸2丁目13番12号
再生債務者 石原眞奈江

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年5月19日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月1日まで
令和7年6月10日
東京地方裁判所立川支部民事第4部

令和7年（再イ）第9号

静岡県沼津市岡宮1414番地の22
再生債務者 服部 暁

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年6月5日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月1日まで
令和7年6月10日
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

令和7年（再イ）第10号

佐賀県小城市小城町721番地8 プロスパータウン小城C 102号
再生債務者 中原 聡太

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年5月28日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月1日まで
令和7年6月10日
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（再イ）第11号

佐賀市鍋島町大字蛸久50番地 植木団地B6-21
再生債務者 西 典男

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年5月29日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月1日まで
令和7年6月10日
佐賀地方裁判所民事部破産係

令和7年（再イ）第12号

北海道帯広市東4条南4丁目3番地28 LUCE44-B号室
再生債務者 菅 雄大

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年6月3日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月7日まで
令和7年6月10日
釧路地方裁判所帯広支部再生係

令和7年（再イ）第33号

大阪府茨木市真砂2丁目6番5号 セゾンボナール 307号
再生債務者 藏人 祐太

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年6月2日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月7日まで
令和7年6月9日
大阪地方裁判所第6民事部

令和7年（再イ）第7号

釧路市白樺台1丁目16番13号 ハイッツフレンド101
再生債務者 田中 直樹

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年6月2日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月8日まで
令和7年6月10日 釧路地方裁判所民事部

令和7年（再イ）第5号

埼玉県狭山市祇園21番6号 プレジオⅡ-105
再生債務者 西川真喜子

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年5月15日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月8日まで
令和7年6月10日
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第20号

埼玉県比企郡川島町大字中山1202番地1
再生債務者 池谷 梓

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年5月30日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月8日まで
令和7年6月10日
さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再イ）第2号

静岡県富士市五貫島1074番地の1
再生債務者 本木 威達

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年5月12日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月8日まで
令和7年6月10日
静岡地方裁判所富士支部破産係

令和7年（再イ）第5号

滋賀県湖南市サイドタウン2丁目5番12号
再生債務者 中村 和浩

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年6月4日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月8日まで
令和7年6月10日
大津地方裁判所民事部再生係

令和7年（再イ）第17号

京都市西京区桂池尻町144番地3
再生債務者 藤岡 夕子

- 1 決議に付する再生計画面案 令和7年4月21日
付け再生計画面案
2 再生計画面案に対する回答期間 令和7年7月11日まで
令和7年6月10日
京都地方裁判所第5民事部再生係

令和6年（再イ）第11号

熊本県八代市植柳下町1362番地1
再生債務者 岩崎 芳宏

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月20日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月24日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月24日まで
令和7年6月10日 熊本地方裁判所八代支部

令和7年（再イ）第1号

神戸市中央区熊内町5丁目11番14号
再生債務者 西田愼太郎

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年6月5日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月30日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月30日まで
令和7年6月9日

神戸地方裁判所第3民事部個人再生係

令和6年（再イ）第128号

北九州市八幡西区若葉3丁目9番32号
再生債務者 川越 洋輔

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年4月14日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年6月30日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年6月30日まで
令和7年6月9日

福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（再イ）第8号

秋田市茨島4丁目18番6号
再生債務者 小野 剛

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月15日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年7月1日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年7月1日まで
令和7年6月10日

秋田地方裁判所民事第2部

令和7年（再イ）第10号

岡山県倉敷市老松町5丁目608番地5
再生債務者 丸濱由太郎

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月28日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年7月1日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年7月1日まで
令和7年6月10日 岡山地方裁判所倉敷支部

令和7年（再イ）第4号

北九州市小倉南区八重洲町11番7—405号（前住所）宮崎県日南市岩崎1丁目11番3—204号

再生債務者 恒松 美紗

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年5月30日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年7月1日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年7月1日まで
令和7年6月10日

福岡地方裁判所小倉支部第1民事部

令和7年（再イ）第7号

高知市南河ノ瀬町298番地1
再生債務者 伊藤 利佳

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年6月6日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年7月8日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年7月8日まで
令和7年6月10日

高知地方裁判所民事部個人再生係

令和7年（再イ）第4号

宮崎市吉村町太田ヶ島甲410番地3 サンジェルマンⅢ301号室

再生債務者 三原 秀紀

- 1 決議に付する再生計画案 令和7年6月3日付け再生計画案
- 2 議決権の不統一行使の通知期限 令和7年7月8日
- 3 再生計画案に対する回答期間 令和7年7月8日まで
令和7年6月10日

宮崎地方裁判所民事部個人再生係

小規模個人再生による再生手続廃止

令和6年（再イ）第51号

兵庫県明石市北王子町2番44号
再生債務者 和田 哲弥

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法237条1項に定める事由がある。
令和7年6月9日

神戸地方裁判所明石支部再生係

令和6年（再イ）第52号

兵庫県明石市北王子町2番44号
再生債務者 和田 愛加

- 1 主文 本件再生手続を廃止する。
- 2 理由の要旨 本件再生手続には、民事再生法237条1項に定める事由がある。
令和7年6月9日

神戸地方裁判所明石支部再生係

給与所得者等再生による再生手続開始

令和7年（再口）第1号

埼玉県所沢市大字上山口1509番地の18
再生債務者 小山久志郎

- 1 決定年月日時 令和7年6月9日午後5時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年6月30日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月10日から令和7年7月22日まで

さいたま地方裁判所川越支部

令和7年（再口）第2号

群馬県前橋市富士見町小暮479番地16
再生債務者 高橋 雄貴

- 1 決定年月日時 令和7年6月10日午前10時
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年8月12日まで

前橋地方裁判所民事部破産再生係

令和7年（再口）第2号

宮崎市大字芳土3593番地4
再生債務者 井上 聖子

- 1 決定年月日時 令和7年6月10日午後1時30分
- 2 主文 再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
- 3 再生債権の届出期間 令和7年7月8日まで
- 4 一般異議申述期間 令和7年7月22日から令和7年7月30日まで

宮崎地方裁判所民事部個人再生係

給与所得者等再生による再生計画案についての意見聴取

令和6年（再口）第4号

茨城県北茨城市平潟町746番地50
再生債務者 渡邊 真司

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年5月26日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年6月30日まで
令和7年6月9日 水戸地方裁判所日立支部

令和7年（再口）第1号

岐阜県本巣郡北方町高屋条里2丁目80番地の1
再生債務者 田中 雄大

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年6月4日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年6月30日まで
令和7年6月9日 岐阜地方裁判所

令和7年（再口）第1号

滋賀県甲賀市甲南町新治2092番地—203号
再生債務者 中嶋 保

- 1 意見聴取に付する再生計画案 令和7年5月30日付け再生計画案
- 2 書面で意見を述べることができる事項 民事再生法241条2項各号に定める事由
- 3 2の書面の提出期間 令和7年7月8日まで
令和7年6月10日

大津地方裁判所民事部再生係

給与所得者等再生による再生計画認可

令和6年（再口）第2号

沖縄県中頭郡西原町字小那覇287番地
再生債務者 新川 恭司

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年5月29日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年6月9日

那覇地方裁判所民事第3部

令和6年（再口）第4号

富山市東岩瀬町559番地
再生債務者 金井 英大

- 1 主文 本件再生計画を認可する。
- 2 理由の要旨 令和7年6月6日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
令和7年6月10日 富山地方裁判所民事部

所在等不明共有者の持分の取得の裁判に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てがあったので、所在等不明共有者は、同裁判をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。所在等不明共有者以外の共有者は、上記の不動産について裁判による共有物の分割の請求又は遺産の分割の請求がされている場合において、所在等不明共有者の持分の取得の裁判をすることについて異議があるときは、同日までに当裁判所に異議の届出をしてください。これらの届出がないときは、所在等不明共有者の持分の取得の裁判がされることとなります。また、申立人以外の共有者は、上記の不動産の持分について所在等不明共有者の持分の取得の裁判の申立てをする場合には、同日までに当裁判所に同裁判の申立てをしてください。

令和6年（チ）第2号

香川県高松市多肥上町2138番地2
申立人 藤川 弘子
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）香川県丸亀市本町128番地
所在等不明共有者 裕本 譲
届出期間満了日 令和7年10月31日
令和7年5月30日 高松地方裁判所丸亀支部
（別紙）物件目録

- | | | |
|---|-------------|--------------|
| 1 | 所在 | 丸亀市川西町南字木村 |
| | 地番 | 甲70番2 |
| | 地目 | 畑 |
| | 地積 | 16平方メートル |
| | 所在等不明共有者の持分 | 48分の1 |
| 2 | 所在 | 丸亀市川西町南字木村 |
| | 地番 | 甲70番7 |
| | 地目 | 宅地 |
| | 地積 | 8.20平方メートル |
| | 所在等不明共有者の持分 | 48分の1 |
| 3 | 所在 | 丸亀市川西町南字木村 |
| | 地番 | 甲71番1 |
| | 地目 | 宅地 |
| | 地積 | 504.73平方メートル |
| | 所在等不明共有者の持分 | 48分の1 |

- | | | |
|---|-------------|--------------|
| 4 | 所在 | 丸亀市川西町南字木村 |
| | 地番 | 甲71番2 |
| | 地目 | 宅地 |
| | 地積 | 185.51平方メートル |
| | 所在等不明共有者の持分 | 48分の1 |
| 5 | 所在 | 丸亀市川西町南字木村 |
| | 地番 | 甲71番6 |
| | 地目 | 畑 |
| | 地積 | 126平方メートル |
| | 所在等不明共有者の持分 | 48分の1 |
| 6 | 所在 | 丸亀市川西町南字木村 |
| | 地番 | 甲71番7 |
| | 地目 | 公衆用道路 |
| | 地積 | 29平方メートル |
| | 所在等不明共有者の持分 | 48分の1 |
| 7 | 所在 | 丸亀市川西町南字木村 |
| | 地番 | 甲71番8 |
| | 地目 | 公衆用道路 |
| | 地積 | 8.97平方メートル |
| | 所在等不明共有者の持分 | 48分の1 |
| 8 | 所在 | 丸亀市川西町南字木村 |
| | 地番 | 甲72番2 |
| | 地目 | 宅地 |
| | 地積 | 117.40平方メートル |
| | 所在等不明共有者の持分 | 48分の1 |
| 9 | 所在 | 丸亀市川西町南字木村 |
| | 地番 | 甲72番3 |
| | 地目 | 宅地 |
| | 地積 | 197.89平方メートル |
| | 所在等不明共有者の持分 | 48分の1 |

所有者不明土地管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の土地について所有者不明土地管理命令の申立てがあったので、上記の土地の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることとなります。

令和6年（チ）第4号

山形県山形市松波2丁目8ー1
申立人 山形県
住所・居所 いずれも不明
（不動産登記記録上の住所）いずれも不明
共有者 土門 九助 外2名
届出期間満了日 令和7年8月8日
令和7年6月2日 山形地方裁判所酒田支部

（別紙）物件目録
所在 酒田市北沢字鍋倉
地番 61番2
地目 山林
地積 687平方メートル

令和7年（チ）第3号

福島県福島市杉妻町2番16号
申立人 福島県
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）田村郡三春町字北町28番地
所有者 亡増子昭五相続財産
届出期間満了日 令和7年8月5日
令和7年6月3日 福島地方裁判所郡山支部
（別紙）物件目録
所在 田村市常葉町常葉字館
地番 62番
地目 畑
地積 397平方メートル

令和7年（チ）第2号

静岡県駿河区小坂1315番地の1
申立人 小坂部農会
住所・居所 不明
所有者 農事実行組合小坂部農会
届出期間満了日 令和7年8月4日
令和7年6月4日 静岡地方裁判所
（別紙）物件目録
1 所在 静岡県駿河区小坂字谷口
地番 1383番1
地目 宅地
地積 370.24平方メートル

令和7年（チ）第5号

滋賀県彦根市大藪町30番地10号
申立人 柴田真寿美
住所・居所 不明
（亡西川花子の最後の住所）滋賀県彦根市石寺町713番地
（不動産登記記録上の住所）蒲生郡安土町大字下豊浦50番地の63
所有者 亡西川花子相続財産
届出期間満了日 令和7年7月30日
令和7年5月30日 大津地方裁判所彦根支部

（別紙）物件目録
所在 彦根市石寺町字里ノ西
地番 1331番3
地目 畑
地積 148平方メートル

令和7年（チ）第3号

大阪市北区天満1丁目5番2号
申立人 株式会社トウバンテック
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）大阪市北区梅ヶ枝町80番地梅新東ビル
所有者 ミツヤ興産株式会社
届出期間満了日 令和7年8月1日
令和7年6月4日 大阪地方裁判所堺支部
（別紙）物件目録
所在 柏原市旭ヶ丘二丁目
地番 371番10
地目 宅地
地積 79.79平方メートル

令和7年（チ）第1号

香川県高松市丸の内2番5号
申立人 四国電力送配電株式会社
住所・居所 不明
（不動産登記記録上の住所）不明
所有者 伊藤 熊治
届出期間満了日 令和7年8月4日
令和7年6月3日 松山地方裁判所今治支部
（別紙）物件目録
1 所在 今治市蒼社町二丁目
地番 43番2
地目 畑
地積 89平方メートル

所有者不明建物管理命令に関する異議の催告

次の申立人から別紙物件目録表示の建物について所有者不明建物管理命令の申立てがあったので、上記の建物の所有者又は共有者は、上記の管理命令をすることについて異議があるときは、届出期間満了日までに当裁判所に異議の届出をしてください。届出がないときは、上記の管理命令がされることとなります。

令和 7 年 (子) 第 4 号

石川県河北郡内灘町字大学 1 丁目 2 番地 1
申立人 内灘町長 生田 勇人
住所・居所 不明

(亡平山信之の最後の住所) 石川県河北郡内
灘町字宮坂ホ60番地 1
所有者 亡平山信之相続財産

届出期間満了日 令和 7 年 7 月 30 日
令和 7 年 5 月 30 日 金沢地方裁判所

(別紙) 物 件 目 録
1 所在 河北郡内灘町字宮坂ホ60番地 1

家屋番号 60番 1
種類 居宅
構造 木造瓦葺 2 階建

床面積 1 階 90.72 平方メートル
2 階 51.84 平方メートル

令和 7 年 (子) 第 1 8 号
石川県七尾市袖ヶ江町 4 部 25 番地

申立人 七尾市長 茶谷 義隆
住所・居所 不明

(最後の住所) 石川県七尾市大田町百二部 28
番地 1
不明所有者 亡山下博相続財産

届出期間満了日 令和 7 年 7 月 31 日
令和 7 年 5 月 30 日 金沢地方裁判所七尾支部

(別紙) 物 件 目 録
(主である建物の表示)

1 所在 七尾市大田町町○式 21 番地 1、20 番地

1 家屋番号 21 番 1
種類 居宅

構造 木造瓦葺平家建
床面積 194.81 平方メートル
(附属建物の表示)

符号 1
種類 物置

構造 木造瓦葺 2 階建
床面積 1 階 56.05 平方メートル
2 階 56.05 平方メートル

令和 7 年 (子) 第 4 号
静岡県静岡市葵区春日 2 丁目 1 番 18 号

申立人 外岡 範信
住所・居所 不明

所有者 不明
届出期間満了日 令和 7 年 8 月 8 日

令和 7 年 6 月 4 日 静岡地方裁判所

(別紙) 物 件 目 録

1 所在 静岡市葵区東町 36 番地 3
家屋番号 (未登記につきなし)
種類 倉庫

構造 木造珪酸セメント製平家建
床面積 約 57.00 平方メートル
(未登記につき、現況)

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承
継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり
です。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和 6 年 7 月 29 日

掲載頁 五十九頁 (号外第一七九号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和 7 年 5 月 20 日

掲載頁 七十二頁 (号外第一一〇号)

令和 7 年 6 月 18 日

横浜市鶴見区生麦二丁目三番二九号

(甲) 株式会社横浜工作所

代表取締役 二宮 一也

(乙) 株式会社安善ドック

代表取締役 二宮 一也

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全
部を承継して存続し、乙及び丙は解散することに
致しました。

合併の効力発生日は令和 7 年 8 月 1 日であり、
各社の株主総会の承認決議は、いずれも令和 7 年
6 月 9 日に終了しております。

これらの合併に対し異議のある債権者は、本公
告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり
です。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和 7 年 6 月 11 日

掲載頁 八十五頁 (号外第一二九号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和 7 年 6 月 11 日

掲載頁 八十五頁 (号外第一二九号)

(丙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和 7 年 6 月 11 日
掲載頁 八十五頁 (号外第一二九号)
令和 7 年 6 月 18 日

長野県松本市鎌田一丁目一六番一八号
(甲) 日産プリンス松本販売株式会社

代表取締役 長澤 拓真

長野県松本市鎌田一丁目一六番一八号

(乙) オートガードクラウド株式会社

代表取締役 小原久仁視

長野県松本市鎌田一丁目一番二七号

(丙) 株式会社ヤマジンオート

代表取締役 小原久仁視

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務の全部を
承継して存続し乙は解散することになりました。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり
です。

(甲) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和 6 年 12 月 6 日

掲載頁 六十二頁 (号外第二八四号)

(乙) 掲載紙 官報

掲載の日付 令和 6 年 12 月 6 日

掲載頁 六十二頁 (号外第二八四号)

令和 7 年 6 月 18 日

福岡県北九州市小倉南区大字石原町一三〇
番地一二

(甲) 丸栄産業株式会社

代表取締役 吉見 学

福岡県北九州市小倉南区大字新道寺九一〇
番地

(乙) 丸栄化工株式会社

代表取締役 松岡 春喜

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙が営むすべての
事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継さ
せることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおり
です。

(甲) 確定した最終事業年度はありません。

(乙) 掲載紙 宮古毎日新聞

掲載の日付 令和 7 年 6 月 10 日

掲載頁 十頁

令和 7 年 6 月 18 日

岩手県盛岡市上堂三丁目一三番三五号

(甲) 株式会社 J・ウォーター

代表取締役 高橋 和彦

岩手県盛岡市上堂三丁目一三番三五号

(乙) J・ウォーター株式会社

代表取締役 立花 聡志

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし
ました。

組織変更後の商号は株式会社 Embark C
O. とします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和 7 年 6 月 18 日

北海道旭川市西御料二条一丁目二番三三
号

代表社員 堤 雄貴

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし
ました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和 7 年 6 月 18 日

埼玉県八潮市八潮六丁目一六番四セレクト
21 八潮南三三

代表社員 澤邊 一生

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし
ました。

効力発生日は令和 7 年 7 月 26 日であり組織
変更後の商号は株式会社ナカヤマ商事とします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和 7 年 6 月 18 日

埼玉県川口市朝日三丁目一一二〇

代表社員 中山慎一郎

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし
ました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和 7 年 6 月 18 日

東京都東村山市栄町二丁目二〇番地六

代表社員 中村二三夫

組織変更公告

当社は、株式会社組織変更することにしたし
ました。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲
載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和 7 年 6 月 18 日

東京都東村山市栄町二丁目二〇番地六

代表社員 中村二三夫

組織変更公告

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

効力発生日は令和七年八月一日であり、組織変更後の商号は株式会社A I Forwardとします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年六月十八日

東京都中央区日本橋横山町七番一九号第三
五イチオクビル四階
合同会社A I Forward
代表社員 寺園 諒雅

組織変更公告

当法人は、特定非営利活動法人の組織を変更して労働者協同組合とすることにいたしました。組織変更後の名称は、労働者協同組合A C T・人とまちづくりとします。効力発生日は令和七年八月一日であり、総会の承認決議は令和七年六月七日に終了しております。この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年六月十八日

東京都東久留米市前沢四丁目九番六号小寺ビル
特定非営利活動法人A C T・人とまちづくり
代表理事 香丸眞理子

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号はB E Y O W A株式会社とします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年六月十八日

東京都目黒区下目黒四丁目一番一八一
二〇二号
B E Y O W A合同会社
代表社員 沖本 直子

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号は株式会社ビッグジュンとします。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年六月十八日

神奈川県横浜市中区宮川町二丁目四七番地
大貫ビル三〇三号
合同会社ビックジュン
代表社員 大塚 純平

組織変更公告

当社は、株式会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号は株式会社星屋とします。効力発生日は令和七年九月一日であり、当社の総社員の同意の取得は令和七年六月二日に終了しております。

この組織変更に関する債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

令和七年六月十八日

福岡市城南区樋井川三丁目三〇番一八号
福岡市城南区樋井川三丁目三〇番一八号
合同会社星屋
代表社員 石橋 洋士

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千八十万円減少し三千九百二十万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://machi-kashima.jp/company/>

令和七年六月十八日

茨城県鹿嶋市宮中四一五一五藤枝ビル二階
まちづくり鹿嶋株式会社
代表取締役 猿田 博明

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百五十万円減少し三百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年七月三十一日であり、株主総会の決議は令和七年六月二日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

計算書類の公告義務はありません。

令和七年六月十八日

千葉県稲毛区小仲台三丁目一四番二棟五一
〇号
有限会社内田空調
代表取締役 高嶋 佳丈

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九百六十九万円減少し、三十万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年七月十九日であり、株主総会の決議は、令和七年六月九日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

確定した最終事業年度はありません。

令和七年六月十八日

神奈川県相模原市南区相模台四丁目六番二
八号
巡り巡ル株式会社
代表取締役 茂木 広和

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百十万円減少し、減少する資本金の額全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、計算書類の公告義務はありません。

令和七年六月十八日

鹿児島県霧島市牧園町宿窪田一六九番地二二
鹿児島県霧島市牧園町宿窪田一六九番地二二
有限会社みのり
取締役 高田美智子

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を七十九億三千二百五十万五千三百円減少することにいたしました。

株主総会の決議は、令和七年六月十七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

令和七年六月十八日

東京都新宿区西新宿二丁目六番一号
K N T ホールディングス株式会社
代表取締役 小山 佳延

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を三十三億二千七百三十七万五千円減少することにいたしました。

ただし、このうち資本準備金の額三千二百四十七万五千円の減少については、令和七年七月二十三日までに、普通株式六千四百九十五株の発行により同額の資本準備金の額が増額することを条件といたします。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

確定した最終事業年度はありません。

令和七年六月十八日
神奈川県藤沢市湘南台一丁目一番地二一
株式会社S u n n y
代表取締役 船木 元旦

資本金及び準備金の額の減少公告
当社は、資本金の額を四億六千万円減少して九千万円とし、資本準備金の額を四億六千万円減少して九千万円とすることにいたしました。効力発生日は令和七年七月二十三日であり、株主総会の決議は、令和七年六月三日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://aiivexia.com>

令和七年六月十八日

東京都千代田区九段南一丁目五番六号
アリヴェクシス株式会社
代表取締役 大野 一樹

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億五千四百万円、資本準備金の額を二億五千四百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://www.mti.co.jp/koukoku>

令和七年六月十八日

東京都新宿区西新宿三丁目二〇番二号
株式会社エムティアイ・ヘルスケア・ホールディングス
代表取締役 宮本 大樹

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七百三十七万七千七百五十円、資本準備金の額を一億七百二十七万七千七百五十円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<https://onesheen.jp/kanpon>

令和七年六月十八日

東京都渋谷区南平台二番一七号AーP L
A C E渋谷南平台二F
株式会社O N E S H E E N
代表取締役 高山 尚峰

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億四千九百九十九万九千六百九十九円、資本準備金の額を三億二千四百九十九万九千八百八十円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

<http://idein.jp>

令和七年六月十八日

東京都千代田区神田神保町一丁目四番地一三

I de i n株式会社

代表取締役 中村 晃一

基準日設定につき通知公告

当社は、令和七年七月十日を基準日と定め、同日十七時現在の株主名簿上の株主をもって、その所有する株式二百株を二千株とする株式分割により株式の割当てを受ける株主と定めましたので公告します。

令和七年六月十八日

大阪市北区松ヶ枝町二番三三

株式会社ライフテック

代表取締役 川上 雅之

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年七月十日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年六月十八日

東京都新宿区西新宿七丁目一 番一八号711ビル

株式会社日本共同システム

代表取締役 尾越 達男

定款変更につき通知公告

当社は、令和七年七月七日付で株券を発行する旨の定款の定めを廃止することにいたしましたので公告します。

なお、同日に当社の株券は無効となります。

令和七年六月十八日

大阪府堺市西区太平寺五二二番地

太平洋リース株式会社

代表取締役 大仲 孝明

外国会社の全ての日本における代表者の退任公告

当社の全ての日本における代表者である鈴木閑香が退任することに對し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

令和七年六月十八日

埼玉県入間郡三芳町上富八六番地三

ヒロ・フッド・パッケージ・マニユ

フアクチュアリング・エス・ディー・エヌ・

ビーエイチデー

日本における代表者 鈴木 閑香

限定承認公告

本籍東京都練馬区春日町四丁目七番、最後の住所東京都練馬区田柄五―一三―二四テラスハウス七号 被相続人 亡 高石 幸夫

右被相続人は令和七年三月九日死亡し、その相続人は令和七年六月五日東京家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年六月十八日

東京都練馬区田柄五―一三―二四テラスハウス七号

限定承認者 高石 成

限定承認公告

本籍奈良県奈良市三条町五四三番地、最後の住所奈良県山辺郡山添村大字箕輪一〇五九番地 被相続人 亡 今西 満代

右被相続人は令和六年一月五日死亡し、その相続人は令和七年六月十六日奈良家庭裁判所にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年六月十八日

奈良県奈良市北京町三六番地の八

限定承認者 寅垣内すが

限定承認公告

本籍広島県尾道市吉和町四八一八番地三、最後の住所広島県福山市木之庄町一丁目一八番一三―四〇一―号 被相続人 亡 前田 信代

右被相続人は令和四年十月一日死亡し、その相続人は令和七年六月四日広島家庭裁判所福山支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年六月十八日

広島県三原市城町一丁目八番一号三原駅前

ビル四F 大名法律事務所

相続財産清算人村上千景

右代理人 弁護士 大名 浩

限定承認公告

本籍福岡県大野城市上大利三丁目六八番地二、最後の住所福岡県鞍手郡小竹町大字新多一七七番地八 特別養護老人ホーム新多園 被相続人 亡 西田 義信

右被相続人は令和六年十月五日死亡し、その相続人は令和七年六月四日福岡家庭裁判所直方支部にて限定承認をしたから、一切の相続債権者及び受遺者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内に請求の申し出をして下さい。右期間内にお申し出がないときは弁済から除外します。

令和七年六月十八日

福岡県嘉麻市鴨生七八番地

相続財産清算人 西田 文子

確定給付企業年金の清算公告(第一回)

当社の規約型確定給付企業年金は、令和七年五月一日厚生労働大臣の承認に基づき終了しましたので、当該規約型確定給付企業年金に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは確定給付企業年金制度の清算から除外します。

令和七年六月十八日

東京都江東区木場一丁目五番一号

第一電子工業株式会社 確定給付企業年金 清算人 小堀 資生

訂正公告

令和七年四月三日(号外第七十六号)掲載の合併公告及び決算公告(枠組)中、甲の住所「東京都北区中里一丁目二番二号中里ビルF」とあるは「東京都台東区北上野二丁目二二―九イチロビルB一階」の誤りにつき訂正いたします。

令和七年六月十八日

東京都台東区北上野二丁目二二―九イチロビルB一階

(甲) 越株式会社 代表取締役 越 越

(乙) サンライン株式会社 代表取締役 廖 麗霞

東京都北区滝野川七丁目三八番一三号ア―パン・ヒルズ谷端二〇五号室

正 誤

令和六年十一月二十九日(号外第二百七十七号)公布経済産業省令第八十一号(工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則等の一部を改正する省令)(原稿誤り)
二五―ページ上段改正後欄終りから一行目は次のとおり誤り。
257 (略)

8 意匠法施行規則(昭和三十五年通商産業省令第十二号)第九條第二項及び第三項(提出書面の省略)の規定は、商標登録出願、防護標章登録出願、書換登録の申請、請求その他商標登録、防護標章登録又は書換登録に関する手続に準用する。
(略)

9 同ページ上段改正前欄終りから一行目は次のとおり誤り。
257 (略)

8 意匠法施行規則(昭和三十五年通商産業省令第十二号)第九條第二項及び第四項(提出書面の省略)の規定は、商標登録出願、防護標章登録出願、書換登録の申請、請求その他商標登録、防護標章登録又は書換登録に関する手続に準用する。
(略)

9 二五―ページ上段終りから五行目「並びに第七條から第九條までの規定」は、「第七條から第九條までの規定並びに附則第三條から第五條までの規定」の誤り。
同ページ下段終りから一行目の次に次を加える。

(特許法施行規則及び工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令の一部改正)
第六條 特許法施行規則及び工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和六年経済産業省令第二号)の一部を次のように改正する。

第二条の表改正後欄の工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則第二十三條の六中「様式第三十二の三」を「様式第三十二の五」に改め、第二条のうち同令様式第三十二の二の次に一様式を加える改正規定中「様式第三十二の二」を「様式第三十二の四」に、「(森以彌32S3)」を「(森以彌32S4)」に改める。

附則第一項ただし書中「様式第三十二の二」を「様式第三十二の四」に改める。